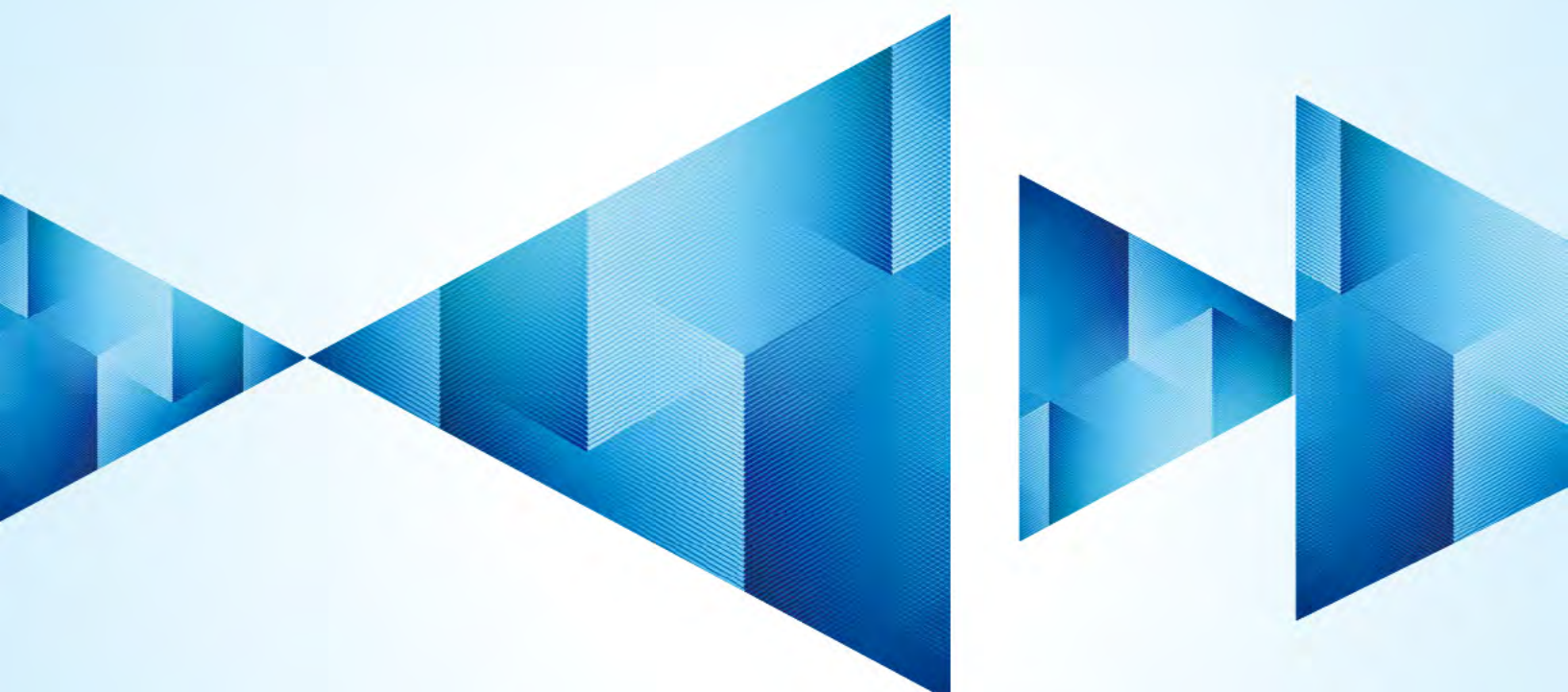




INTEGRATED REPORT 2025

VALUE CREATION
FOR A POSITIVE FUTURE

「顧客中心主義」の徹底こそが SBIグループの企業価値創出の源泉

SBIグループは「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和が企業価値であると考えています。そして「顧客中心主義」の徹底による「顧客価値」の創出が、「株主価値」「人材価値」の増大、つまりはその総和である企業価値の増大に繋がると捉えています。

SBIグループの企業価値向上のメカニズム

「顧客中心主義」をグループ全事業で貫く

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来「顧客中心主義」の徹底を掲げ、金融サービス事業においてインターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品を提供してきました。現在は先進技術を活用した商品・サービスの拡充・開発に注力し、顧客価値の更なる向上に努めています。



SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉えています。優秀な人材を国内外で確保し、年齢や人種、国籍、性別などにとらわれない実力に応じた評価を行うとともに、研修やキャリア支援、働きやすい職場環境の整備を通じて、人材価値と従業員エンゲージメントの向上に努めています。

SBIグループは株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と捉え、ROEを重要指標と位置付けています。一方で、持続的な株主価値向上に向けては、顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元と成長投資へとバランスよく配分することを重視しています。

企業価値とは 顧客価値・株主価値・人材価値の総和

企業価値の創出の土台となる「顧客価値」

SBIグループでは、企業価値は「顧客価値」が土台となり、「株主価値」「人材価値」と相互に関連しながら生み出され、増殖していくと考えています。

インターネットの普及とともに、企業は「顧客中心主義」を貫かなければ勝ち残れない時代となり、顧客価値はこれまで以上に極めて重要な価値となりました。SBIグループでは、顧客価値の最大化を経営戦略上の最重要課題と捉え、SBIグループの全事業において「顧客中心主義」を貫くことを徹底しています。

「顧客中心主義」を全事業で貫くことで顧客価値の高い商品・サービスが提供できれば、売上・利益が増加し、株主価値も高まります。株主価値を高めることができれば、インセンティブの向上に繋がります。インセンティブの向上により、良い人材を採用できれば、人材価値も高まります。高いスキルや倫理観を持つ人材が、更に顧客価値を高めることに貢献するというように、顧客価値・株主価値・人材価値が相互に関連し好循環を生み出す中で、企業価値の増大が飛躍的にもたらされていくと考えています。

顧客価値の高い商品・サービスとは

SBIグループにおける「顧客中心主義」の徹底は、より安い手数料、より好金利でのサービス提供、魅力ある投資機会の提供、金融商品を一覧比較できるサービスの提供、安全性と信頼性の高いサービスの提供、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供など、様々なかたちで実践しています。こうした全事業を通じた「顧客中心主義」の徹底は、社会共通に恩恵をもたらす「公益」の一助になり得る取り組みとなり、SBIグループとしての社会的責任を果たすことに繋がると私たちは確信しています。

「顧客中心主義」を徹底する中で、私たちが重視している指標が、顧客満足度評価など第三者機関によるSBIグループ各社の商品やサービスに対する評価です。今後もお客さまサービスにおいて顧客満足度評価などで高水準を維持できるように取り組んでいきます。(➡P.52)

また、こうしたSBIグループの取り組みを評価いただき、SBIグループの顧客基盤は2025年3月末時点で5,400万件を超え、創業以来飛躍的に増大しています。

企業価値を構成する非常に重要な要素としての「戦略価値」

SBIグループでは「顧客価値」「株主価値」「人材価値」に加え、企業価値を構成する非常に重要な要素として「戦略価値」(経営思想と長期的な戦略)があると考えています。

SBIグループの大きな事業ミッションは、テクノロジーの力で世の中の様々な不条理な部分を、とりわけ金融面で変革し、新たな付加価値を創出していくことです。

経営理念で掲げている通り、私たちは「金融イノベーター」「新産業クリエイター」として、環境変化に柔軟に適応しながら自己進化していく企業であり続けます。

SBIグループは経営理念をグループの全企業と共有し、事業構築の基本観に基づき、時流を捉えた全体戦略を各企業活動の場における現実的で妥当性を有した個別戦略により具現化していきます。

グループの根幹を成す 「経営理念」と「事業構築の基本観」

「経営理念」とは、経営トップの交代や事業環境の変化があっても簡単に変更されることのない、企業の普遍的な価値観や存在理由を示すものです。すなわち、組織の依って立つ礎であり、それによって企業は長期的な目標を明確にでき、社員は働く目的を共有できるようになると考えています。

そして、SBIグループでは経営理念を軸としながら「事業構築の基本観」に基づいて事業を展開し、本業の事業活動を通じて社会に貢献することで、社会との共存共栄を図っています。

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、
「それを行うことが社会正義に照らして正しいかどうか」
を判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

革新的技術を導入し、より顧客便益性を高める
金融商品やサービスを提供することで、
従来の金融のあり方に変革を与える。

新産業クリエーターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担う
リーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

「創意工夫」と「自己変革」により経済環境の変化に
柔軟に適応すべく、自己進化し続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての
社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の
要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

事業構築の
基本観

5つの
経営理念

「顧客中心主義」の徹底

SBIグループでは創業以来「顧客中心主義」を貫くことを徹底し、株式売買委託手数料での価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、革新的な技術を活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充等にも努めてきました。

近未来を予見した戦略の策定と遂行

SBIグループは、効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強めるため、「全体戦略」と「個別戦略」を策定し事業に取り組んでいます。全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなります。

「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する経済共同体として、「企業生態系」を構築してきました。

公益は私益に繋がる

「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」という考えのもと、「世のため人のため」となる「公益」に資する企業活動をしていけば、それは結果として自社の利益にも繋がると考えています。

革新的技術に対する徹底的な信奉

SBIグループは、革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域やAI、ブロックチェーン、デジタルアセット、量子コンピュータ、核融合といった成長分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」するという3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

金融を核に金融を超える

あらゆる財貨・サービスの動きと金融は表裏一体であるという認識のもと、SBIグループは金融のプロフェッショナルとしてこれからも金融事業を推進するとともに、金融事業と相乗的な効果を生み出す新たな事業領域へも進出し、国内外の様々な社会課題の解決に挑む事業体であり続けます。

世のため人のため

常に時流を捉えて、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。このような方針のもと、SBIグループでは5つの経営理念を起点として、事業構築の基本観に基づいて事業を展開しています。そして、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで、社会と当社グループの持続可能性・成長性の確保に努めることが、当社グループのサステナビリティの根幹にある考え方です。

世界情勢や近未来の 社会課題を踏まえた SBIグループの事業活動

資産運用
事業

SBIグループは金融とテクノロジーを武器に、社会課題や経営環境の変化を捉えた事業活動を通じて成長を続けています。創業以来、オンライン証券・銀行・保険などの金融事業とベンチャーキャピタル事業を中心に展開してきましたが、「金融を核に金融を超える」べく、金融事業と相乗効果を生み出す新たな事業領域へも進出してまいりました。現在では金融サービス事業、資産運用事業、PE投資事業、暗号資産事業、次世代事業の5事業セグメントで構成される「企業生態系」という世界でもユニークな仕組みを創り上げ、構成企業間で相乗効果と相互進化を生み出すことでグループ全体を発展させています。

こうしたSBIグループの事業活動の根幹には、「経営理念」や「事業構築の基本観」「企業文化のDNA」があります。今後もSBIグループは、事業構築の基本観の一つである「公益は私益に繋がる」に基づき、「世のため人のため」となる企業活動こそが自社の利益にも繋がると考え、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長を目指していきます。

SBIグループの事業領域

金融サービス事業

銀行関連事業、証券関連事業、保険関連事業

資産運用事業

資産運用に関連するサービスの提供

PE投資事業

ベンチャーキャピタル、
事業承継などの各種ファンドの運営

暗号資産事業

暗号資産マーケットメイカーや、
暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供

次世代事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

経営理念／事業構築の基本観
→ P.02

金融
サービス
事業

次世代
事業

シナジーを
創出する
5つの事業セグメント

PE投資
事業

暗号資産
事業

社会課題や経営環境の変化を捉え
企業生態系を構築

➤ P.03

新産業の育成と
技術革新への貢献

新たな社会潮流や
顧客ニーズを捉えた
付加価値の創出

ステークホルダーと
協働した
社会課題の解決と
経済の活性化

豊かで健康的な
サステナブル社会の
実現

企業体制の
強化・充実

将来を担う
世代への
支援

多様な
価値観の尊重

SBIグループの取り組むべきマテリアリティ

➤ P.34

企業文化のDNA

➤ P.15

SBIグループの理念

グループの理念を具現化する重点施策

SBIグループは、5つの経営理念を事業構築の基本観および事業戦略に落とし込み、各事業を成長させてきました。創業20周年（2019年3月期）から25周年（2024年3月期）にかけては、近未来の経営環境に対する見通しを踏まえた施策の推進により、飛躍的な成長を遂げることができました。

今後も、進化し続ける企業生態系をベースに、今日まで蓄積してきた顧客基盤、事業資産、資金調達力を徹底的に活用することで、創業30周年（2029年3月期）に向けて成長を加速させていきます。

	創設当時 (1999年7月8日)	創業20周年 (2019年3月末)	創業25周年 (2024年3月末)	2025年3月末
グループ顧客基盤	0	2,520万件	2.0倍 5,050万件	5,442万件
売上高(連結)	0	3,514億円 (2019年3月期)	3.4倍 12,105億円 (2024年3月期)	14,437億円 (2025年3月期)
従業員数(連結)	55人	6,439人	3.0倍 19,097人	19,156人
グループ会社数	0	259社	2.8倍 721社	760社
グループ上場企業数*	0	5社	3.6倍 18社	17社
資本金	5,000万円	920億円	2.0倍 1,804億円	1,819億円
純資産 (親会社に帰属する持分)	5,000万円	4,567億円	2.8倍 12,622億円	12,614億円

※SBIホールディングスを含む

CASE

1

SBI証券の「ゼロ革命」により 国民の資産形成に貢献し顧客基盤を拡大

SBI証券は創業以来、「顧客中心主義」の徹底という事業構築の基本観に基づき、株式売買委託手数料の継続的・段階的引き下げを行い、証券業界に価格破壊を起こすことで投資家の裾野を広げ、多くの投資家から支持を得ることで成長を遂げてきました。2023年にはオンラインでの国内株式売買委託手数料を無料化する「ゼロ革命」を開始しており、これは正に「公益」に資する取り組みであり、かつ「顧客中心主義」の最たるものです。また、従来の金融のあり方に変革を与える「金融イノベーターたれ」という理念を体現しています。

「ゼロ革命」の開始により、SBIグループの証券口座数は、同構想を発表した2019年6月時点に比し約3倍となる1,400万口座にまで拡大しました。更に企業生態系という仕組みを通じてSBIグループ全体にも波及効果をもたらし、グループ全体の顧客基盤は2025年3月末時点で5,400万件を突破しています。



CASE

2

シナジー効果の創出により SBI新生銀行グループの収益力の強化を図る

SBI新生銀行は2021年にSBIグループ入りして以来、SBIグループの「企業生態系」を構成する各企業とのシナジー効果を徹底追求し相互進化を図ることで、通常の銀行では成し得ない飛躍的な成長を遂げてきました。その結果、SBI新生銀行は2022年5月に公表した中期経営計画の最終年度にあたる2025年3月期において、掲げた目標を大きく上回る水準で達成しました。

また、SBIグループが大義として位置付けるSBI新生銀行の公的資金返済についても、2025年7月31日に完済しました。

今後もSBIグループの「企業生態系」という仕組みの活用を通じた、SBI新生銀行の収益力強化と更なる企業価値向上を実現するべく、グループ一体で取り組んでいきます。



特集 公的資金を完済し、SBI新生銀行は新たな成長ステージへ

➡ P.20

CASE

3

既存の金融生態系にデジタルスペース生態系を融合し デジタル金融を提供

SBIグループは「革新的技術に対する徹底的な信奉」という事業構築の基本観に基づき、新技術を活用した次世代金融を創造するべく、これまで構築してきたデジタルスペース生態系と既存の金融生態系の融合を進めています。

暗号資産については、伝統的な金融にはない低コスト・高速取引という技術優位性に着目し、暗号資産取引所の運営や暗号資産マーケットメイカー、デジタルアセット流通市場の運営といった様々な事業をグループ内で展開しています。2025年3月には国内で初めて米ドル建てステーブルコインの取り扱いを開始し、逸早く新市場の開拓に取り組んでいます。

今後は同生態系を更に拡大させつつ、デジタル技術の進化が金融にもたらす変革の潮流を的確に捉え、イノベーションの進展を図っていきます。



特集 デジタルスペースにおける事業展開の加速化

➡ P.25



CONTENTS

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。



見通しに関する注記事項

本統合報告書には、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本統合報告書の内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

VALUE CREATION SECTION

価値創造ストーリーセクション

CEOメッセージ	09
SBIグループのOverview	16
特集：SBIグループ新中期ビジョンの具現化に向けた施策	18
CFOメッセージ	26
セグメント別事業概況	30

SUSTAINABILITY SECTION

サステナビリティセクション

SBIグループのサステナビリティ	34
非財務活動報告	
環境	36
社会	37
コーポレート・ガバナンス	40
リスクマネジメント	50
サイバーセキュリティ	51

DATA SECTION

財務・企業情報

SBIグループの顧客価値	52
10年間の連結財務サマリー	54
ファクトシート	56
ESGデータ	60
地域金融機関との提携状況	61
連結財務諸表	62
PE投資事業における会計処理	66
用語集	67
SBIグループ関連図	68
コーポレート・データ	70
沿革	71
代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書	72

北尾 吉孝

代表取締役
会長 兼 社長 (CEO)



創業30周年に向け これまで築き上げてきた事業基盤を土台に 更なる飛躍へ

SBIグループは1999年の創業以来、世界でもユニークな「企業生態系」を構築し、構成企業間で相互進化と相乗効果を生み出しながら、単一企業では成し得ない飛躍的な成長を実現してきました。また、アナログからデジタルへの時代の潮流に乗じて、徹底的にデジタル技術を導入した戦略と戦術を駆使し、「金融を核に金融を超える」べく、日々進化を続けています。

この度、当社グループは、創業30周年(2029年3月期)に目指す姿として新中期ビジョンを策定しました。この目標は、進化し続ける企業生態系をベースに、今日まで蓄積してきた顧客基盤、事業資産、資金調達力を徹底的に活用することで、十分に達成可能であると考えています。

今後も当社グループでは、「自己進化」に加え、様々な企業との「共創」による持続的な企業価値の向上を実現するとともに、社会的価値の増大をも目指してまいります。

時流を捉えた経営戦略を加速させる

創業20周年から25周年で飛躍的な成長を遂げたSBIグループ

SBIグループの創業20周年(2019年3月期)から創業25周年(2024年3月期)における成長スピードは、それ以前に比べて明らかに加速しています。このわずか5年間で、当社グループの顧客基盤は2,520万件から5,050万件へと2倍に、連結収益は3,514億円から1兆2,105億円と3.4倍、純資産は4,567億円から1兆2,622億円と2.8倍になりました。

こうした急成長の根幹にあるのが、1999年の創業以来貫いてきた経営理念と事業構築の基本観です。中でも、「顧客中心主義」の徹底と、「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求、といった事業構築の基本観は、過去5年間の急成長の主要因と捉えています。創業当時、日本ではインターネットはまだ普及が進んでいませんでしたが、情報産業である金融とインターネットの親和性を確信した私は、「インターネットを用いて顧客中心のサービスを提供し、そのサービスを消費者、投資家に安く提供し社会に貢献すること」を志の一つとして抱き、SBIグループを創業しました。以来、私たちは常に「顧客中心主義」に立ったサービスを徹底追求するとともに、当社グループを互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同

体である「企業生態系」として作り上げることで、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化を生み出しながら、他の企業ではなし得ないスピードで成長を遂げてきました。

更に、急成長のもう一つの要因として、アナログからデジタルへの時代の潮流に乗じて、徹底的にデジタル技術を導入した新たな戦略と戦術を駆使してきたことが挙げられます。当社グループは事業構築の基本観の一つに「革新的技術に対する徹底的な信奉」を掲げ、グループ内のベンチャーキャピタル機能を活かし、革新的技術を有するベンチャー企業への投資を通じてその時々先端技術をグループ内に取り込み、活用することで競争力の強化に繋げてきました。そして近年では、AIやブロックチェーン等のデジタル技術の進化を逸早く察知し、従来の伝統的金融とデジタル金融が融合する新時代の到来を見据え、早期からデジタルスペース生態系の構築に取り組んできました。

こうした当社グループの理念や事業構築の基本観に基づく取り組みが多くのお客さまの支持を得て、5,400万件超という圧倒的な規模の顧客基盤を築くことができたと考えています。

創業30周年に向けた新中期ビジョンの策定

SBIグループはこの度、創業30周年を迎える2029年3月期を見据えた、新たな中期ビジョンを策定しました。具体的な目標値として、グループ顧客基盤1億件(2025年3月期 5,442万件)、連結税引前利益5,000億円(2025年3月期 2,823億円)、このうち海外事業の割合が30%※(2025年3月期 約17%)、ROE15%(2025年3月期 12.8%)と意欲的な目標を掲げています。しかしながら、当社グループの進化し続ける企業生態系をベースに、これまでに積み上げてきた顧客基盤、事業資産、資金調達力を徹底的に活用することで、本目標は十分に達成可能だと考えています。

新中期ビジョンの達成に向けては、「縁と善の好循環」とい

う経営思想に基づく、グループ内の各企業生態系の進化と融合が肝要であると考えています。仏教の基本思想に「縁起:すべての現象は相互に依存して生じる」という教えがありますが、これは当社グループの思想形成にも活用されています。当社グループでは各事業において「企業生態系」を構築し、企業生態系内の各社がシナジーを働かせることで相互に成長した結果、各々の企業生態系が進化を遂げました。今後はそれら生態系同士が「融合」し、様々な化学変化を起こすことで、全体としてのグループ企業生態系はより高い次元に進化すると考えています。

創業30周年(2029年3月期)に目指す姿

新中期ビジョンのKey Indicators

	2025年3月期 (2024年4月～2025年3月) 実績値		2029年3月期 (2028年4月～2029年3月) 目標値
グループ顧客基盤	5,442万件	▶▶▶	1億件
連結税引前利益	2,823億円	▶▶▶	5,000億円
連結税引前利益に占める 海外事業の割合 [※]	約17%	▶▶▶	30%
ROE	12.8%	▶▶▶	15%

※連結税引前利益に占める金融サービス事業セグメントおよび暗号資産事業セグメントにおける海外事業の税引前利益の割合

そして、この経営思想に基づく具体的な成長戦略として、以下の施策に取り組んでいきます。

新中期ビジョン達成に向けた成長戦略



証券事業における顧客基盤の更なる拡大

SBI証券は、2023年9月30日発注分より、オンライン取引における国内株式の売買委託手数料を無料にする「ゼロ革命」を開始しました。その成果もあり、2025年3月末時点のグループ証券口座数は国内初となる1,400万口座を突破しています。また業績面においても、従前から取り組んできた収益源の多様化が奏功し、「ゼロ革命」による2025年3月期における逸失収益約380億円をオフセットし、SBI証券の業績は「ゼロ革命」を開始した2024年3月期以降も過去最高を更新し続けています。

SBI証券では、次なる目標としてグループ証券口座数3,000万の早期突破を掲げています。その達成に向けては、証券口座

数のオーガニックな積み上げのみならず、優良な顧客基盤を有する企業とのオープン・アライアンスと、SBIグループの企業生態系との相乗効果で証券口座数を著増させることを目指していきます。また同時に、加速度的に増え続ける顧客基盤に対して、伝統的金融とデジタル金融を融合した新たな金融商品やサービスを提供することで、収益の更なる拡大も目指します。

証券事業の顧客基盤が拡大することは、当社グループの企業生態系という仕組みを通じてグループ全体に波及効果をもたらし得るものであり、新中期ビジョンの達成にも大きく寄与することを期待しています。

特集 > P.18

公的資金を完済し、銀行事業は更なる成長局面へ

銀行事業は、2025年3月期の金融サービス事業における連結税引前利益の約5割を占めており、SBIグループの収益の大きな柱に成長しました。その中核を成すSBI新生銀行の重要な

経営課題であった公的資金の返済については、SBI新生銀行、預金保険機構、(株)整理回収機構、当社の4者間で2025年3月7日に締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づき、2025年7月31日に完済しました。

SBI新生銀行が公的資金を完済したことは、同行の更なる飛躍に繋がると考えています。SBI新生銀行は、当社グループの企業生態系から生まれる仕組みの利益を享受することで、2025年3月期を最終年度とする前中計経営計画において掲げた目標をいずれも大幅に上回る形で達成するなど、当社グループ入りしてから短期間で、単独では為し得ない飛躍的な成長を遂げていますが、公的資金が残っていることによる事業運営上の制約から解放されることで、この成長を更に加速させることができると考えています。

また、銀行事業における重要な戦略の一つが、当社グループがSBI新生銀行を核として推進する「第4のメガバンク構想」です。公的資金の完済を機に、当社グループはSBI新生銀行を中核とする広域地域プラットフォームとして、資本関係の有無によらず全国の地域金融機関との連携を加速し、システムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求す

ることで、地域金融機関ひいては地方経済の活性化を強力に支援していきます。

特集 > P.20

グループ横断的な海外事業の強化による収益拡大

SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」をスローガンに、海外における事業展開を拡大しており、2025年3月期における連結税引前利益に占める海外事業の割合は約17%となっています。新中期ビジョンにおいては2029年3月期にその割合を30%まで拡大することを目標として掲げており、グループを挙げて海外事業を一層強化していく方針です。

このように海外事業の強化に取り組む背景には、近年の国際的な社会・経済情勢の急速な変化があります。中でも米国トランプ政権が2025年4月に発表した関税措置は世界経済に多大な影響を及ぼしており、日系企業は「地産地消」に向けたグローバル供給網の再構築を進めています。特に輸出産業が経済を支える東南アジア諸国での情勢の変化は大きく、当社グループは日系企業における拠点拡充などの動きを背景とする資金需要を的確に捉え、海外事業の拡大に繋げていきます。

また、当社グループの中長期的な企業価値向上を見据えて、海外事業ポートフォリオの再構成にも取り組んでいます。先述の通り、世界中で社会・経済情勢が急速に変化する中、海外でも競争優位性を発揮できる生態系を形成するべく、今後オライアンスの拡充やM&A等を通じた事業ポートフォリオの果断な見直しを行っていきます。

特集 > P.24

新たな収益の柱として期待される資産運用事業

SBIグループでは、資産運用事業を比較的安定した利益を生み出す事業部門として位置付けており、新たな収益の柱に成長させるべく取り組んでいます。グループ運用資産残高は2025年3月末時点で約10.5兆円となっており、今後オーガニックな成長およびM&Aの実施等を通じて、2027年度中に



20兆円にまで拡大させることを目指しています。

この目標の達成に向けては、オルタナティブ資産が鍵を握ると考えています。米国を中心にインフレ懸念が再燃しており、伝統的な株式と債券による分散投資の効果が出にくくなっている中、高い利回りと安定した運用が期待できるオルタナティブ投資領域の運用資産残高は、グローバルでますます拡大することが見込まれています。当社グループはこうした潮流を逸早く捉え、プライベート・エクイティ/デットや不動産など「オルタナティブ資産」に強みを持つ米国KKR社と合併会社を設立したほか、同じくオルタナティブ領域に強みを持つ英国の大手運用会社であるManグループとの合併会社を通じて、オルタナティブ投資商品の提供を開始しています。

今後も、個人投資家にオルタナティブ投資商品を分かりやすく提供する「オルタナティブ投資の民主化」というコンセプトのもと、様々な革新的な運用商品を提供することで、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献していきます。

デジタルスペースにおける事業展開の加速化

SBIグループは、AIやブロックチェーン等の様々なデジタルテクノロジーを基盤としたデジタルスペース領域に早くから着目し、新技術を活用した次世代金融サービスを創造するべく、デジタルスペース生態系を構築してきました。今後は既存の金融生態系と融合する形でデジタルスペース生態系を拡大させながら、デジタル技術の進化が金融にもたらす変革の潮流を的確に捉え、より広範な事業展開を図っていきます。

中でも、当社グループは早期から暗号資産事業を成長領域と位置付けてきました。米国トランプ政権はデジタルアセットに極めて親和的であることから、今後更なる市場拡大が期待できるものと考えており、新中期ビジョンの最終年度である2029年3月期には、暗号資産事業において500億円超の税引前利益を目標として掲げています。また、ステーブルコインのグローバルな利活用の拡大にも大きな期待を寄せています。当社グループでは、米ドル建てステーブルコインUSDCを発行する米国Circle社と提携し、日本国内におけるUSDCの普及を推進しており、様々な収益機会の創出・獲得に繋がると期待しています。

事業基盤の更なる拡大や新たな利益の取り込み

新中期ビジョンの達成に向けては、M&AやPE投資先の新規公開等を通じた、事業基盤の更なる拡大と新たな利益の取り込みが不可欠です。

2025年4月には、韓国の教保生命保険を当社の持分法適用関連会社とすることを決定しました。同社は韓国三大生命保険の一角であり、持分法適用関連会社化後は年間120億円～130億円の持分法による投資利益の取り込みが期待されます。更に、当社グループの保険事業や資産運用事業等との連携も見込まれます。また、教保生命保険に対して、当社の連結子会社である韓国のSBI貯蓄銀行の一部株式を譲渡することを決定しました。これによって、当社グループのSBI貯蓄銀行に対する投資(約1,230億円)の一部回収(約900億円)を実現することとなります。なお、最終株式譲渡実行日(2026年10月30日予定)以降も、同行は当社の持分法適用関連会社となる予定であり、かつ当社グループが同行の経済的持分の70%を保有することで教保生命保険と合意しているため、当社は同行の利益の7割を取り込むことが可能になります。本件は当社のSBI貯蓄銀行との関係性を維持しつつも、教保生命保険の収益力と約215万の顧客基盤を当社グループに取り込むことが可能となる有意義な取り組みであると考えています。

PE投資事業においては、かねてより旗艦ファンドを組成し、最先端テクノロジー分野への投資を積極的に行ってきました。その投資ポートフォリオの中には、米国Ripple Labs社やイスラエルのeToro Groupなど、高パフォーマンスを見込める企業が多く存在しています。今後これらのファンドが順次償還期を迎えることから、大きな投資利益の取り込みを期待しています。

2025年5月には、当社とNTT(株)の間で資本業務提携契約を締結しました。本提携によって、当社はNTT(株)から8.19%(約1,100億円)の出資を受けたほか、当社の住信SBIネット銀行に対する全持分34.19%を(株)NTTドコモに売却することを決定しています。本取引によって、住信SBIネット銀行は当社の持分法適用関連会社から外れる予定ですが、顧客の利便性を損なわないよう、SBI証券と住信SBIネット銀行との業務提携および同行とSBIグループ間で行われている既存の連携は維持する方針です。更に、住信SBIネット銀行の更なる企業価値向上を企図した施策について、SBI証券、(株)NTTドコモおよび住信SBIネット銀行との間で検討および協議を進めていきます。

メディア領域への進出とネオメディア生態系の構築

SBIグループでは、今後更なる成長を遂げるべく、新たにメディア領域への進出、およびIT・金融を融合した「ネオメディア生態系」の構築を目指すことを発表しました。

この背景には、数年前から米国においてメディアとIT、金融の融合が急速に進んでいることがあります。メディアと金融はいずれも情報流通のハブとしての役割を有していますが、「デジタル金融」や「AI」といった新技術の勃興が両者をより強固に結び付けようとしています。そのため、米国では金融機関が買収や新規立ち上げによって自らメディアを運営したり、IP（知的財産）を保有する企業に投資を行うなどの動きが活発化しています。またメディア企業においても、金融企業との提携を通じて、金融機能を統合しようとする動きが進んでいます。

当社グループは、多様な金融サービスを展開する中で培った国内最高峰の質・量を誇る金融データや、5,400万件超の顧客基盤、デジタルスペース生態系を通じたデジタルチャネルでの情報拡散力といった、メディア領域で事業展開する上での戦略的な強みを既に有しています。これらの強みを生かしつつ、ジョイントベンチャー設立やM&Aも活用し、IPと高度な制

作機能に情報発信と金融機能を組み合わせた「ネオメディア生態系」を構築することがグループ全体に新たな成長をもたらすと判断しました。

2025年5月には、メディア事業を統括するSBIネオメディアホールディングスを立ち上げました。同社においては、自社メディアの立ち上げやタレントエージェンシー・広告代理店機能およびIPの保有・創出・制作機能等の提供に注力する方針です。また、1,000億円規模のコンテンツファンドの立ち上げを予定しており、同コンテンツファンドとも連携して、国内外の有力IPの取得および自社創出を目指します。

ネオメディア生態系の構築は、当社グループが推進する地方創生戦略においても重要な役割を果たすと考えています。当社グループは地方紙やローカル局などの地域メディアと連携し、日本の各地域で埋もれてしまっている魅力的なコンテンツに関する情報発信を促すことで、地域活性化を支援することを目指していきます。また、メディア事業では当社グループの海外26カ国・地域に広がるグローバルネットワークやアライアンスネットワークが活用できると考えています。

社会の発展に貢献し続ける企業グループとして

「世のため人のためになる」企業であり続けたい

SBIグループを立ち上げた48歳のとき、私は「理念なき企業は凡庸であり、結果を伴わない理念を掲げた企業は無能である。時宜に合った施策を実現していつこそ長期的繁栄に繋がる」と自分を鼓舞し、中国古典を中心とする数多くの文献を渉猟することで、当社グループの経営理念と事業構築の基本観を創り上げました。それ以来、「顧客中心主義」の徹底によって消費者や社会など様々なステークホルダーのためになる活動を行うことで、「公益は私益に繋がる」を具現化し、当社グループの発展に結び付けてきたと自負しています。企業は一時的な利益を

追いつめるのではなく、「徳業」を行うのでなければ、長期的な存続はあり得ません。「世のため人のため」になる企業こそがサステナブルな企業であると私は考えています。

当社グループは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、大阪府・市・2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会が出展する「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」に協賛・出展しましたが、本件は当社グループのあり方を世の中に広く知らせる良い機会となるものと考えています。当社グループでは、ベンチャーキャピタルファンド等を通

じて、ライフサイエンス・ヘルスケア関連企業に投資することで、豊かで健康的なサステナブル社会の実現に貢献してきました。同パビリオンにおいては、これらの当社グループが出資した先進医療ベンチャー企業等の技術を結集して、「街のネオホスピタル」と題し、2050年の病院を模したブースの展示を行いました。また、当社グループはNFT事業を展開していますが、同事業を通じて培った知見を活かして「EXPO2025デジタルウォレット」事業に協賛し、万博公式のオリジナルNFT「マイクーン！」の提供を行っています。

このように、企業は社会の一構成要素として、事業活動を通じた社会問題の解決と持続的な社会の実現に貢献することが不可欠ですが、それと同時に、常に企業価値の向上を図り、ステークホルダーとの調和を図ることが求められています。当社グループでは、「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和こそが企業価値であり、「顧客中心主義」の徹底による「顧客価値」の創出が、「株主価値」「人材価値」の増大、つまりその総和である企業価値の増大に繋がると捉えています。

株主価値については、その向上に関連する重要な経営指標の一つとして、自己資本利益率（ROE）を位置付けており、2025年3月期における当社のROEは12.8%となりました。新中期ビジョ

ンでは15%を目標として掲げており、顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元と今後の更なる成長に向けた投資にバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指していきます。

CFDメッセージ……………> P.26

また人材価値については、人材こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、当社グループの役職員に今後も継承されるべき「企業文化のDNA」を共有しています。これらの素養を有する優秀な人材の確保に向けて様々な施策に取り組んでおり、2025年4月には給与水準の大幅引き上げを行いました。また、2024年11月には人材ビジネスや情報メディア運営を手がけるマイナビを持分法適用関連会社化しており、人材の開発・育成・流動化に向けた取り組みを本格化させています。

人材戦略……………> P.37

SBIグループはこれからも「世のため人のため」になる企業であり続けるべく、絶え間ない進化と発展を遂げていきます。各ステークホルダーの皆さまには、私たちの新たな挑戦にご注目いただき、ご支援いただければ幸いです。

SBIグループが
未来に継承すべき

企業文化の DNA

起業家精神を持ち続けること (Entrepreneurship)

大企業病に陥らず、常に挑戦者として新しいことにチャレンジし続けること

スピード重視 (Speed)

常に迅速な意思決定と行動を心がけること

イノベーションを促進すること (Innovation)

過去の成功体験に拘泥せず、常に創造的精神を発揮し続ける

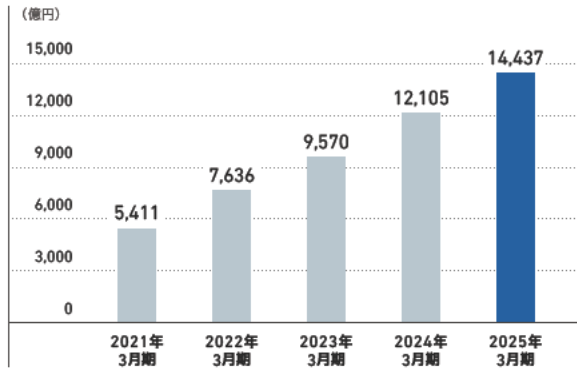
自己進化し続けること (Self-evolution)

環境変化に柔軟に適應しながら、自己を変化・成長させ続ける

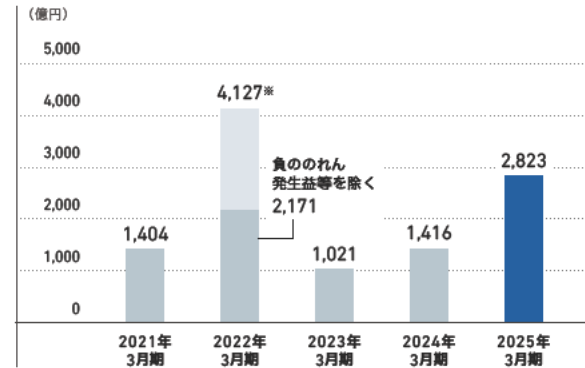
SBIグループのOverview

Financial Highlights

▶ 収益

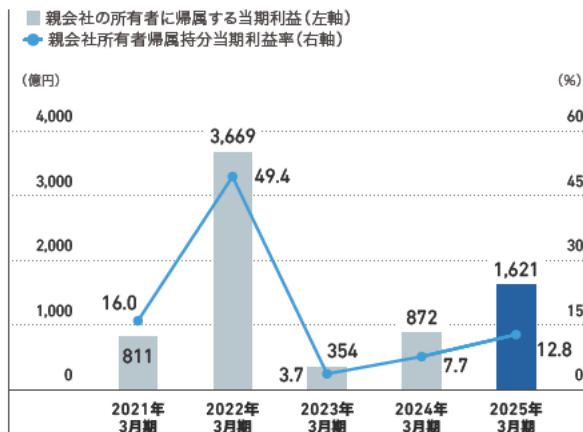


▶ 税引前利益



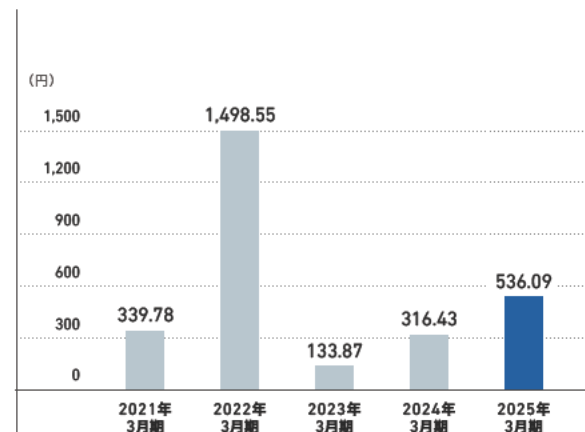
▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益

▶ 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)

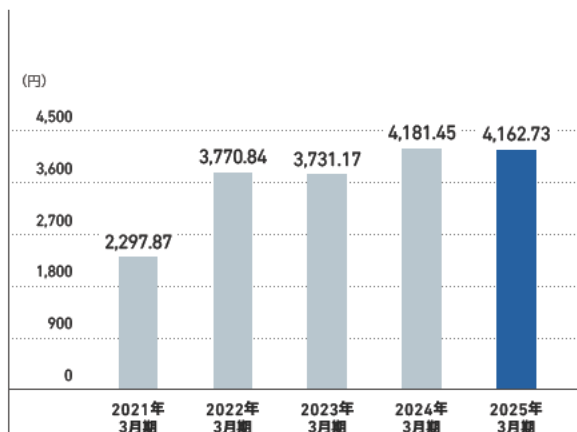


▶ 基本的1株当たり当期利益(EPS)

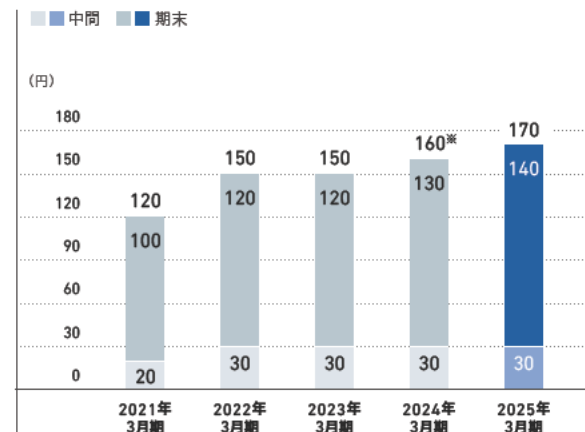
(親会社の所有者に帰属)



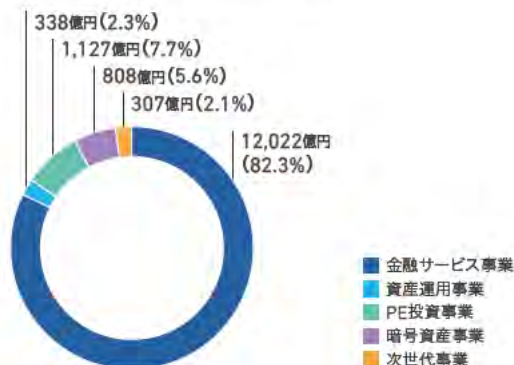
▶ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)



▶ 1株当たり配当金

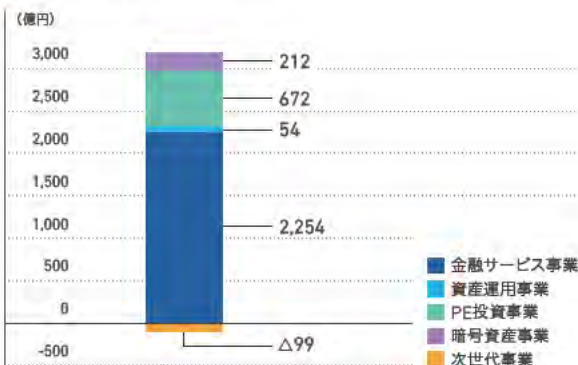


▶ セグメント別収益※(2025年3月期)



※セグメント別の収益構成比率は、各セグメントの収益合計に対する構成比率を記載しています

▶ 税引前利益(2025年3月期)



Corporate Highlights

展開国・地域数

26 国・地域

(2025年6月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

長期発行体格付

A-

(2025年6月3日現在)

当社の(株)格付投資情報センター(R&I)による長期発行体格付は、2022年4月にBBB+から1ノッチ引き上がり、長期発行体格付A-(方向性:安定的)を取得しました。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

18 社

(2025年6月末現在)

当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

株主構成に占める機関投資家比率

58.1 %

(2025年3月末現在)

従来比率が高まっていた外国人による保有比率は2022年3月末の48.6%から2025年3月末には33.6%にまで減少しています。今後もバランスの取れた株主構成の維持を目指します。

顧客基盤数

5,442 万件

(2025年3月末現在)

当社グループ各社の顧客基盤は順調に増加しており、創業30周年(2029年3月期)にはグループ顧客基盤数1億件を目標としています。

連結従業員数

19,156 人

(2025年3月末現在)

国内外合わせた当社グループの連結従業員数は、積極的なM&Aによる連結子会社の増加等により例年増加しています。

FEATURE
01

グループ証券口座数 3,000万の達成へ

3,000万口座達成への戦略

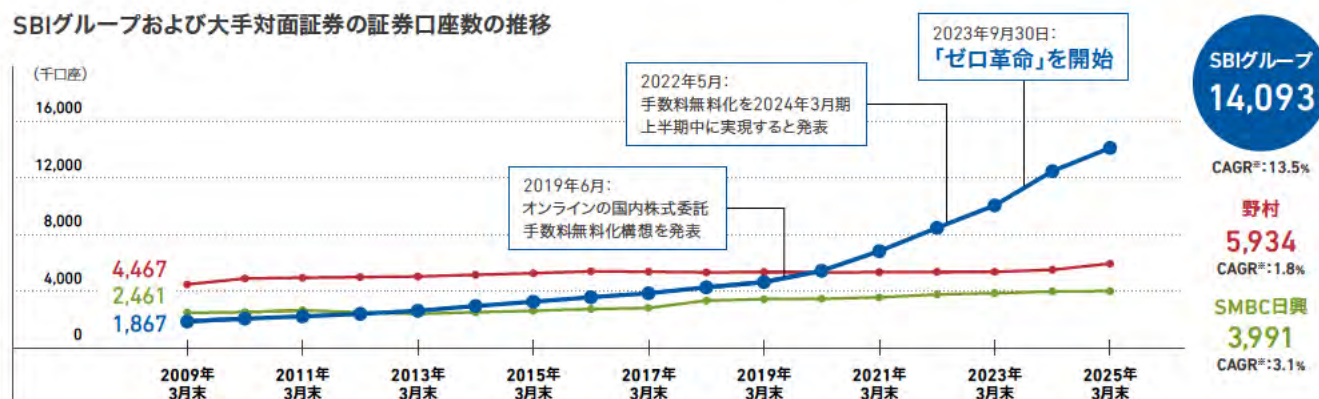


証券口座数の飛躍的増加がグループ全体の顧客基盤拡大に寄与

SBI証券は、オンライン取引における国内株式の売買委託手数料を無料にする構想を2019年6月に打ち出し、2023年9月から「ゼロ革命」として正式に開始しました。この構想を発表して以降、グループ証券口座数は約3倍にまで加速的に増加し、2025年3月末では国内で初めて1,400万口座を突破するなど業界トップを維持しています。また、「ゼロ革命」の実施による逸失収益は、2025年3月期では約380億円と試算していますが、従前から取り組んできた収益源の多様化が奏功し、逸失分をオフセットしたことにより、SBI証券の業績は「ゼロ革命」を開始した2024年3月期以降も過去最高を更新し続けています。

「ゼロ革命」の狙いの一つとして、証券事業の顧客基盤拡大によるグループ各社への波及効果の創出があります。SBI証券内では信用取引や外国株式など国内株式以外の商品やサービスにおいても顧客基盤が急拡大しただけでなく、SBI新生銀行への送客数も著増するなど、SBIグループの企業生態系という仕組みを通じて大きな成果を挙げています。当社グループでは、次なる目標として早期のグループ証券口座数3,000万の突破を掲げており、その実現に向けてオープン・アライアンスの更なる強化・拡大と、次世代の金融商品・サービスの拡充を図っていく方針です。

SBIグループおよび大手対面証券の証券口座数の推移



※CAGR(年平均成長率)は2009年3月末—2025年3月末の期間で計算

既存アライアンスの深化と新たな連携を軸としたオープン・アライアンス

グループ証券口座数3,000万の早期達成に向けては、商品ラインナップの拡充やサービスの改善、安心・安全な取引環境の整備等を通じたオーガニックな成長に加えて、既存アライアンスの深化と新たなアライアンス先との連携を軸としたオープン・アライアンスの拡充を図ります。SBI証券は既に、SMBCグループをはじめとするグループ内外の様々な企業とWin-Winな関係を構築しており、これらのアライアンスを通じた口座獲得件数は総合口座獲得件数の約5割を占めています。

こうしたオープン・アライアンス戦略の一環として、グループ外企業の各種共通ポイントと連携し、お客さま自身が活用しやすい共通ポイントを選択できる「マルチポイント経済圏」を構築しています。また、三井住友カード(株)をはじめとした計8社のクレジットカードで授信積立サービスを提供する「マルチカード戦略」では、2025年3月期末における設定口座数は前期末比24.6%増加、積立金額は同50.4%増加となるなど顧客基盤拡大に寄与しています。更に、SMBCグループが提供する総合金融サービス「Olive」との連携では、SMBCグループの仲介口座が2025年3月に100万口座を突破するなど大きな成果を挙げており、6月には「Olive」と有人コンサルティングを組み合わせ新たな

な個人向け資産運用サービスの開始も発表しました。また2025年5月には、当社とNTT(株)の資本業務提携の一環として、SBI証券、住信SBIネット銀行、(株)NTTドコモ、当社間で業務提携を開始しました。今後、NTTグループの広大な顧客基盤の取り込みを目指していきます。

こうしたアライアンスによる連携は新規口座獲得に非常に効果的であることから、今後も既存アライアンスの深化に加え、優良な顧客基盤を有する企業との新規アライアンス構築や、SBIグループとのシナジー創出が見込まれる企業のM&Aを積極的に推進していきます。

SBI証券のアライアンス先(2025年6月末現在)

カード系	銀行系
・三井住友カード(株) ・(株)高島屋 ・東急カード(株) ・(株)UCS	・(株)三井住友銀行 ・SBI新生銀行 ・住信SBIネット銀行 ・各地域金融機関(49社)
ポイント系	保険系
・カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(Vポイント) ・(株)ロイヤリティマーケティング(Pontaポイント) ・(株)NTTドコモ(dポイント) ・PayPay(株)(PayPayポイント) ・日本航空(株)(マイル)	・日本生命保険相互会社
・(株)オリентコーポレーション ・JFRカード(株) ・(株)ジェーシービー ・アプラス	

伝統的金融とデジタル金融を融合した新たな金融商品・サービスの提供

証券事業では、加速度的に増え続ける顧客基盤に対して、伝統的金融とデジタル金融を融合した新たな金融商品・サービスを提供することで収益力の強化を図っています。

従前より先物・オプションや個別株オプションを戦略的商品として位置付け、新規顧客獲得に向けた施策に取り組んできました。その結果、先物・オプションの直近2年間における年平均成長率は、売買代金が11.5%増、口座数は13.3%増となっており、個別株オプションについても、1年間で売買代金が約2倍となっています。また、成長著しいCFD(差金決済)領域においては、株価指数やコモディティに加えて暗号資産も対象とする店頭CFDサービスの提供を2025年8月末頃に開始する予定です。これによりCFD領域では2029年3月期までに年間100億円程度の収益の上積みを目指しています。

また、SBIグループではトークン化資産の市場拡大を見据え、2021年4月に大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)を設立し、2023年12月には国内初となるセキュリティ・トークン(ST)のセカンダリーマーケット「START」を開業するなど、早期から

ST市場の形成に積極的に関与してきました。トークン化資産市場については、将来的に世界全体で数千兆円の規模にまで発展する可能性があるといわれており、当社グループとしても継続的に注力する方針です。

更には、国内で暗号資産の取引が活発になる中で、当社グループが筆頭株主である(株)堂島取引所において、日本国内初となるビットコイン先物の2026年度中の上場を目指し準備を進めています。

こうした新たな金融商品・サービスの提供によって、証券口座数の増加と収益拡大を図るとともに、安心・安全な取引環境の整備も強力に推進していきます。近年被害が広がりつつあるフィッシング詐欺等の防止に極めて有効なFIDO認証(スマホ認証)*に加え、デバイス認証や電話番号認証を用いた多要素認証を2025年5月末より必須化するなど、環境整備に取り組んでいます。

*パスワード等に加えて、お客さまのスマートフォンに登録された本人確認情報(顔認証・指紋認証など)を利用する多要素認証



公的資金を完済し SBI新生銀行は新たな成長ステージへ

SBI新生銀行に残っていた公的資金約3,500億円を完済

当社は、2021年12月にSBI新生銀行を連結子会社化しました。その当初より、当社はSBI新生銀行の公的資金返済を最重要経営課題の一つと捉え、早期に返済の道筋をつけることが社会的な責務であると認識してきました。この認識のもと、SBI新生銀行は2022年5月に公表した前中期経営計画において「公的資金返済に向けた道筋を示す」ことを「中期ビジョン」の一つに掲げ、SBIグループと連携しながら企業価値の源泉となる収益力の強化に取り組んできました。

こうした取り組みが結実し、2024年2月には公的資金の一部(約193億円)を返済し、更に2025年3月7日には、SBI新生銀行、預金保険機構、(株)整理回収機構および当社の4者間で「確定返済スキームに関する合意書」を締結し、公的資金の具体的

な返済方法に関して合意しました。本合意書に基づき、SBI新生銀行は、預金保険機構および(株)整理回収機構が保有する普通株式の全てを優先株式に変更したほか、優先株式に対する特別配当として2025年3月28日に1,000億2円の公的資金の返済を行うとともに、財務の健全性等の諸条件が整った場合の追加的な特別配当による返済や、当社または当社連結子会社が公的資金の残額相当を対価として優先株式を取得することにより返済すること等を決定しました。

そして当社は、本合意書を踏まえ、2025年7月31日にSBI新生銀行の公的資金の残額約2,300億円を完済しました。これにより、SBI新生銀行は約四半世紀にわたる経営課題に区切りを付け、新たな成長ステージへと歩みを進めることになります。

新中期経営計画の概要(2025年5月9日発表)

次世代の金融 共に築き切り拓く未来

次世代金融

第4の
メガバンク
の中核

持続的な
成長の
実現

公的資金
完済の
早期実現

SBIグループの事業構築の基本観を踏まえた各戦略を遂行することで新たなビジョンを実現する

基本戦略①

融合と連携の進化

基本戦略②

量質転化の追求

基本戦略③

堅牢かつ柔軟な経営基盤

基本戦略④

サステナビリティ経営の深化

	KPI	2025年3月期(実績)	2028年3月期(目標)
収益性	税引前純利益	877億円*	2025年 3月期対比 +50%前後
効率性	RORA 税引前純利益/リスクアセット	0.96%	1.15%前後
財務基盤	預金量 リテール預金+法人預金	14.6兆円	18兆円
	営業性資産 証券投資を含む	14.3兆円	20兆円
健全性	連結自己資本比率 バーゼルIII、国内基準	9.33%	8.5%以上を目標

※税引前純利益の2025年3月期実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

目標値算定の主な前提条件

- 2028年3月期において、日本銀行の政策金利が0.75%(2026年3月期までは0.50%)、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%。
- 2028年3月期までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移。

財務目標の数値には、SBI新生銀行グループの財務状況および将来の業績に関する同行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は同行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものでありますが、かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、同行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。

新中期経営計画を策定

SBI新生銀行は、SBIグループ入り後その事業基盤や収益力を大幅に強化してきました。当社グループ各社とのシナジー創出（2025年3月期目標 連結純利益150億円／実績 233億円）に加え、「顧客中心主義」の徹底を通じた顧客数の増加（2025年3月期目標 380万リテール口座／実績 387万口座）および預金量の拡大（2025年3月期目標 8.0兆円／実績 14.6兆円）、営業性資産の拡大（2025年3月期目標 10.0兆円／実績 14.3兆円）等により、2025年3月期の連結純利益は、前中期経営計

画において掲げた目標を大幅に上回る形で達成しました（2025年3月期目標 700億円／実績 844億円）。

2026年3月期からスタートする新中期経営計画では、今後3年間で目指す姿として「次世代の金融、共に築き切り拓く未来」を掲げ、国内における金利環境の正常化を追い風に、収益性と効率性の向上および財務基盤の拡大、財務の健全性の強化を推し進めていきます。

「第4のメガバンク構想」の中核銀行として

SBI新生銀行の新中期経営計画を達成する上でも重要な施策の一つが、SBIグループが地方創生戦略の一環として推進する「第4のメガバンク構想」です。本構想は、SBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォームとして、資本関係の有無によらず全国の地域金融機関と連携し、システムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求することで、地域金融機関ひいては地域企業の活性化を支援する取り組みです。

具体的には、地域金融機関向けクラウドベース勘定系システムの開発・導入支援、地域金融機関の有価証券運用の受託、多様な

金融商品の提供や地域産業の活性化を目指したファンドの設立など、当社グループの強みであるテクノロジーの活用や、グループ各社が有する多様な機能の提供を通じて、地域金融機関の収益力強化および各地域における新ビジネスの創出に取り組んでいきます。

そして、当社グループがこうした取り組みを通じてこれまでに築き上げてきた地域金融機関・地域企業・地方公共団体等とのネットワークを活用し、このネットワーク内における地域の各主体が相乗効果により相互進化を果すことができるような共同体関係の構築を推進していきます。

SBIグループでは、今後もSBI新生銀行を中核とする 「第4のメガバンク構想」を強力に推進

第4のメガバンク構想

- SBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォームとして、資本関係の有無によらず全国の地域金融機関と連携
- システムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求することで、地域金融機関ひいては地域企業の活性化を支援

- SBIグループは既に全国100社超の地域金融機関と様々な提携を実施
- SBI新生銀行の強みである法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携も着実に拡大（93行と連携済み）

SBIグループは地方創生を強力にサポート



西川 達朗

SBI新生銀行
SBI新生ウェルスマネジメント 池袋店



日野 直樹

SBIマネープラザ
SBI新生ウェルスマネジメント 二子玉川支店長



河野 俊

SBI新生銀行
SBI新生ウェルスマネジメント 渋谷店



グループシナジーの現場

GROUP SYNERGY SESSION

SBI新生銀行がグループ入りした2021年12月以降、SBIグループ各社とSBI新生銀行グループはシナジー創出を徹底的に追求しています。2025年3月には、SBI新生銀行の出張所を除く全支店において

SBIマネープラザとの共同店舗化(店舗名称:SBI新生ウェルスマネジメント)を完了しました。

金融商品の販売や資産運用コンサルティング等を通じて、お客さまの資産運用と資産管理のサポートを担う共同店舗の社員に、グループシナジーの「現場」を語ってもらいました。

Q

「SBI新生ウェルスマネジメント」として協業を開始したことによる変化を教えてください

西川 SBI新生ウェルスマネジメントでの業務は、SBI新生銀行の新生フィナンシャルセンター(SFC)から紹介を受け、お客さまのニーズに即した提案をするという流れが基本です。SBI新生銀行のお客さまが中心になりますので、私たち銀行の従業員はお客さまの属性やニーズを把握

しています。一方で、SBIマネープラザの社員は高い商品提案力やノウハウを持っているので、そうした双方の長所を共有することで、今まで以上に質の高いサービスを提供できていると思います。

日野 私の場合は、SFCメンバーからお客さまを紹介していただく際に、どういっ

た商品の提案が良いか、相場がどのように動くかについて話す機会がありますので、日常的にコミュニケーションを取ること、紹介する側・される側での関係性も高まり強固な連携ができると感じています。最近では、お客さまから「SBI新生銀行とSBI証券の連携が良くなり、同じグ

グループで手数料も安く対面で相談できるところはSBIくらいだ」といったお言葉をいただくことも増えました。このように、グループシナジーを発揮してお客さまのニーズにお応えできているからこそ、お客さまの数も増えているのではないかと思います。

河野 私が感じている協業による大きな変化は、共に働くメンバーが増えたことで、お客さまへの提案の広がりが出てきたことです。従前、私たちの業務はSFCにあ

る一部の資産運用商品への提案に限られていたのですが、それだけでは限界を感じていました。しかし、SBI新生ウェルスマネジメントとして協業を開始したことで、SBIマネープラザの皆さんと密に連携し、証券投資ニーズを有するお客さまにもサービスを提供できるようになりました。SBIマネープラザの皆さんとの意見交換や、証券投資提案の方法、富裕層顧客への対応方法等のレクチャーに加え、SFCの資産運用コンサルタント向けの勉

強会などを通じて、グループ全体で知見が共有されています。



Q

SBIグループとSBI新生銀行グループの連携の更なる発展に向けた、皆さんの考え、想いを聞かせてください

西川 SBI新生銀行がSBIグループに加わって3年余り経過しましたが、SBIマネープラザとの全店舗共同店舗化を短期間で実現するなど、両グループの連携効果は既に十分な成果を上げていると思います。しかし、私たちSBI新生銀行の社員の中には、このスピードに追いつけていない人もいるのではないのでしょうか。今後、更にシナジー効果を創出し、成果を高めるためには、グループ全体での共創の輪を広げることに加えて、社員一人ひとりの意識を高めることも重要だと考えています。「顧客中心主義」に基づき、当事者として責任を持ってお客さまの便益を最大化することを常に心がけ、お客さまが抱えている課題に対してグループ



全体の資源を活用してどのような提案ができるかを社員一人ひとりが考え、実行し続けることが肝要だと思います。

日野 お二人の話を聞いてもシナジー効果は現状でも創出されていると感じましたが、更に成果を上げるためにはより人材交流を深めることも効果的だと考えています。現状、営業側での人材交流が主に進んでいますが、本社側での交流も更に活発になれば新たなシナジー効果を創出できるかもしれません。また、SBI新生ウェルスマネジメントの成長という観点では、提供する商品について代表的な債券や投資信託だけでなく、対面専用のオリジナル商品の開発を進めることも必要だと思います。SBI新生ウェルスマネジメントでし

か購入できない・ご案内できないというプレミアム感がある商品は、お客さまへの訴求効果が高いのではないのでしょうか。

河野 私もSBI新生ウェルスマネジメントにはまだできることがあると思います。またSBIグループ全体に対しては、地方創生や新ビジネスの開拓など、金融だけでなく様々な分野でSBIグループとしての発展、ひいては日本、そして世界の発展に貢献するダイナミックなチャレンジに期待しています。

日野 私が2019年にSBIマネープラザに入社した際は、地域金融機関との共同店舗運営に関わっていたのですが、2021年にSBI新生銀行がSBIグループに加わり、SBI新生銀行を中核とした「第4のメガバンク構想」、すなわち全国の地域金融機関の運営を支援する体制の構築が進むなど、入社した当時ではとても想像できなかった大きな枠組みに発展していると感じています。今後も引き続きSBIグループの根幹を成す事業構築の基本観である「顧客中心主義」の徹底を図りながら、SBIグループの掲げる戦略に貢献できるよう努めていきたいと考えています。





グループ横断的な 海外事業の強化による収益拡大

既存の展開地域における基盤強化と新領域への進出の加速化

SBIグループはこれまで、アジア圏を中心に金融サービス事業を主軸として幅広く海外事業を展開してきました。2029年3月期を最終年度とする当社の新中期ビジョンにおいては、連結税引前利益に占める海外事業の割合を30%※とする目標を掲げ、グループを挙げて海外事業を強化していく方針です。また、本取り組みを推進する海外事業統括本部の設立に向けて、2024年11月には当社内に海外事業統括本部準備室を設置し、グループ横断的な事業体制の構築も進めています。

新中期ビジョンの達成に向けては、米国の関税政策を端緒に日系企業の地産地消に向けたグローバル供給網の構築が進展することを見据え、東南アジアにおける基盤強化を推進します。また、当面の重点地域として位置付ける米国・中東地域での取り組みも加速化させる考えです。サウジアラビアでは、2025年1月に、世界的コングロマリットAlfanarグループとのエネルギー・インフラ領域での提携のほか、起業家支援を行う非営利組織Entrepreneurship Visionとの日本・サウジアラビア両国での起業家支援や、パブリック・インベストメント・ファンド(PIF)の完全子会社であるSavvy Games Groupとのゲーム分野での協業などについて基本合意書を締結しています。米国においては、(株)新日本科学を中心とするSNBLグループ、世界最大手のアクセラレーター・

イノベーションプラットフォームPlug and Playなどが経営に参画するSBI US Gateway Fundを通じてPE投資の拡大を図ります。

また、当社グループの中長期的な企業価値向上を見据えて、海外事業ポートフォリオの再構成にも取り組んでいます。2025年4月には、韓国三大生命保険の一角を占める教保生命保険を当社の持分法適用関連会社とすることを決定しました。当社グループが2007年に同社の一部株式を取得して以降、デジタル金融領域等での提携関係にありましたが、持分法適用関連会社化により、海外事業の収益基盤の更なる安定化と事業基盤の拡大が期待されます。一方で、当社の連結子会社である韓国SBI貯蓄銀行の一部株式を、教保生命保険へ売却することを決定しました。これによってSBI貯蓄銀行は2026年10月30日(予定)以降は当社の持分法適用関連会社となり、事業ポートフォリオの一部入れ替えが進むと考えています。加えて、欧州での金融事業基盤の強化に向け、欧州のデジタルバンクである独Solaris社を2025年2月に連結子会社化しました。これにより、国境を跨ってデジタルアセットを取引できるグローバルコリドー構築に向けた取り組みが進展するものと考えています。

※連結税引前利益に占める金融サービス事業セグメントおよび暗号資産事業セグメントにおける海外事業の税引前利益の割合

SBIグループにおける 海外事業の現況

2025年3月期
税引前利益 **844億円**

顧客基盤 **約1,900万**

※税引前利益集計期間…SBI Thai Online SecuritiesとUDC Financeのみ2024年4月～2025年3月、他は2024年1月～2024年12月

※1ドル=149.53円、1KRW=0.1円、1ルーブル=1.81円、1ベトナムドン=0.0059円、1パーツ=4.3円、1インドネシアルピア=0.0097円、1ニュージーランドドル=85.28円、1豪ドル=94.04円にて換算

※出資比率は2025年5月末時点

	企業名	国	出資比率 (%)	税引前利益 (百万円)	顧客基盤
銀行	SBI貯蓄銀行	韓国	90.03	11,310	170万
	SBI Bank	ロシア	90.74	3,714	法人1,200口座
	SBI LY HOUR Bank	カンボジア	70.0	1,432	14万口座
	TPBank	ベトナム	20.0	44,834	1,410万口座
証券	SBI Thai Online Securities	タイ	100	△409	11万口座
	SBI Royal Securities	カンボジア	65.29	59	3千口座
	BNI SEKURITAS	インドネシア	25.0	978	46万口座
	FPT Securities	ベトナム	23.99	3,913	23万口座
ノンバンク	UDC Finance	ニュージーランド	100	9,456	非公表
	Latitude Group	オーストラリア	19.76	8,971	200万人
保険	LY HOUR SBI Insurance	カンボジア	40.0	95	1.4万件
				84,353	約1,900万

FEATURE 04

デジタルスペースにおける 事業展開の加速化

デジタル技術の進化が金融にもたらす変革の潮流を的確に捉え、より広範な事業展開を図る

SBIグループでは従前から、事業構築の基本観の一つとして「革新的技術に対する徹底的な信奉」を掲げており、アナログからデジタルへの時代の潮流に乗じて、「デジタルスペース生態系」の実現を目指してきました。

デジタルスペース生態系とは、「リアルとデジタルが融合した経済圏」とも表現できる概念で、ブロックチェーン、DLT（分散型台帳技術）、AI、Web3、メタバースなど、あらゆるデジタル技術が包括的に組み合わせられ、金融だけでなく、不動産・医療・物流・人材・教育・エンターテインメント・メディアなどの多種多様な事業領域が、リアルとデジタルでシームレスに結び付いた世界を意味します。そして、デジタルスペース生態系の中では、証券や不動産といった現実世界の資産がトークン化され、STやNFTといったデジタル資産との境界がなくなり、暗号資産を決済通貨としてスムーズに取引できるようになります。

当社グループはWeb3の将来性を信じ、早期から関連事業を展開してきました。先述したデジタルスペース生態系の発展を見据えて、特に注力しているのが「ステーブルコイン」です。ステーブルコインとは暗号資産の一種でありながら、法定通貨等

の資産を担保とすることから、比較的価格が安定しているデジタルアセットです。中でも米国Circle社が発行する米ドル建てステーブルコインUSDCは、米国や欧州の規制に準拠した世界最大のステーブルコインとして注目されており、当社は2023年11月にCircle社と包括的業務提携に向けた基本合意書を締結しています。本合意書に基づき、2025年3月にはSBI VCトレードが国内で初めてUSDCの取引サービスを開始したほか、日本市場におけるUSDCの普及を促進するべく合併会社の設立に向けた契約を締結しました。また同年6月には、SBIグループはCircle社の上場の際に戦略的投資家として計5,000万ドル相当の同社株式を取得しています。将来的には、当社グループおよびCircle社が有する知見や経営資源を活用し、日本の既存金融エコシステムにUSDCを広く統合するためのプラットフォームの構築を推進する方針です。

当社グループは今後、既存の金融生態系とデジタルスペース生態系の融合を加速させ、次世代のデジタル金融を提供する企業体への進化を目指していきます。

既存の金融生態系にデジタルスペース生態系を融合しデジタル金融を提供



急成長を続ける中で 「財務健全性」と 「成長投資」の両立を図る

西川 保雄

SBIホールディングス
取締役 グループCFO



時代の潮流を捉えた経営戦略が奏功

2025年3月期の事業環境は、世界経済については各国でのインフレ圧力の継続や地政学リスクの高まりに加え、米国で誕生したトランプ政権の動向も影響するなど、不確実性がある中でも成長局面が続きました。国内経済については、引き続き強いインバウンド需要や企業業績の回復、雇用環境の改善等を背景に、全体として緩やかな回復基調を維持したと考えています。日銀が2024年3月に17年ぶりに利上げに踏み切り、同年7月には追加利上げを決定するなど、金融政策はデフレ脱却に向け大きな転換点を迎えています。また株式市場では、日系企業の好業績や米国におけるインフレ鎮静化への期待なども相まって、日経平均株価は2024年7月に史上最高値となる42,000円台を記録したものの、直後の8月には米中摩擦の再燃や日銀の利上げ決定を受けて31,156円まで急落する場面も見られ、下半期においても米国トランプ政権の関税政策や米国経済の先行き不透明感から市場全体が下落基調に入る等、世界経済や主要政策の動向に大きく左右される一年となりました。為替市場についても、ドル円相場の歴史的な円安基調のもと、日米両国の政策や金利動

向を背景に、年度を通じて高いボラティリティが継続しました。

このような事業環境下、2025年3月期における当社の連結業績は、収益が1兆4,437億円（前期比19.3%増）と過去最高を更新し、利益面でも税引前利益が2,823億円（同99.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,621億円（同85.8%増）と増収増益となりました。主な要因は、銀行事業・証券事業を中心に金融サービス事業が堅調に収益を伸ばしたことに加え、PE投資事業と暗号資産事業が大きく収益貢献したことが挙げられます。PE投資事業においては、AIやブロックチェーン、暗号資産関連の複数の未上場銘柄の評価額が大幅に上昇しました。また暗号資産事業については、米国トランプ大統領の就任を機に、市場が活性化し世界で暗号資産取引量が増加したことで、SBIグループの暗号資産マーケットメイカーや暗号資産取引所の収益性が大きく改善し、収益・利益ともに過去最高を更新しました。PE投資事業、暗号資産事業はいずれもボラティリティが高い事業セグメントですが、リスク管理を徹底しつつ、早期から成長領域において投資あるいは事業展開してきたところに、外部環境の追い風も相まって大きな成果に繋がったものと捉えています。

意欲的な目標を掲げた新中期ビジョンを策定

当社は2025年5月に、創業30周年(2029年3月期)をターゲットとした新たな中期ビジョンを公表しました。具体的には、2029年3月期までに、グループ顧客基盤1億件(2025年3月期 5,442万件)、連結税引前利益5,000億円(2025年3月期 2,823億円)、このうち海外事業の割合が30%*(2025年3月期約17%)、ROE15%(2025年3月期 12.8%)と、かなり意欲的な目標を掲げています。しかしながら、2020年3月期と2025年3月期を比較すると、連結収益は約3.9倍(2020年3月期 3,681

億円)、連結税引前利益は約4.3倍(2020年3月期 658億円)、顧客基盤は約2.0倍(2020年3月期 2,743万件)といずれの指標とも急成長を遂げており、非常に高い成長率であると言えるでしょう。これまでSBIグループが築いてきた顧客基盤、事業資産、資金調達力を活用しながら、今後も既存事業のオーガニックな成長を更に加速させるとともに、M&A等のインオーガニックな成長を取り込むことで、新中期ビジョンの達成は合理的かつ妥当であると考えています。

※連結税引前利益に占める金融サービス事業セグメントおよび暗号資産事業セグメントにおける海外事業の税引前利益の割合

新中期ビジョンで掲げるグループ顧客基盤1億件の内訳

(万件)

既存顧客基盤 (2025年3月末)	SBI証券	国内外の銀行および ノンバンク各社	その他 (メディア関連企業を含む)	2029年3月末 見込み
5,442	+1,600	+2,000	+1,000	10,042

同時に、新中期ビジョンの達成に向けては、高い収益性を発揮できる効率的なバランスシートの構築が不可欠であると認識しています。2025年3月期におけるROEは12.8%と、大手証券会社と比較しても高い結果となっており、現時点でも効率的に資本を運用できていると考えていますが、新中期ビジョン目標である15%の達成に向けて、事業の将来性やグループ内のシナジー効果などを加味しつつ、よりメリハリを付けて事業の進出・継続・撤退を判断していきます。なお当社の資本コストについては、定期的に複数の証券会社に算定を依頼しており、2025年3月期においては8~9%程度と、ROEは資本コストを上回る水準となっています。

昨今では資本コストを意識した経営の一環として、投下資本利益率(ROIC)等の指標を用いて事業セグメントごとに資本収益性を管理する企業も増えていますが、当社においてはグループ全体での資本収益性を重要視しています。その理由として、将来性を評価して市場が成熟する前から参入している事業がグループ内に少なからずあること、また「企業生態系」の形成とシ

ナジーの徹底追求という事業構築の基本観を踏まえて、特定の事業セグメントへ投下した資本が他の事業セグメントへと波及する企業体を構築していることが挙げられます。具体的に申し上げますと、次世代事業セグメントは赤字が継続しているものの、当該セグメントで展開するWeb3やデジタルアセット関連の事業は、先端技術・ノウハウの取り込みを通じて、金融サービス事業における商品・サービスの利便性向上に大きく寄与しています。また、そうした先進的な取り組みを通じた、国内外における当社のプレゼンス向上という点でもグループ全体に貢献しています。こうした背景を踏まえると、事業セグメントごとの収益性管理は当社グループの実態に即していないと考え、グループの事業ポートフォリオ全体で資本収益性の管理を行っています。

財務健全性を保持するために自己資本を拡充することで一時的にROEが低下することも考えられますが、適切な資本水準を維持しつつ、常に投資効率の最大化を図り資本収益性を適切に管理することで、ボラティリティがある中でも高いROEの水準を維持していきたいと考えています。

ステークホルダーからの成長期待に 応え続ける企業であるために

2025年3月期末における当社の株価純資産倍率(PBR)は0.95倍となり、2023年3月期末の0.70倍から年々改善傾向にあります。これは単に収益性の向上のみならず、SBI証券の「ゼロ革命」の成果とそれに伴うグループ全体の顧客基盤の拡大や、公的資金返済に目途が付いたSBI新生銀行の金利上昇局面における成長性、またグローバルに市場拡大が期待される暗号資産事業の成長性等を市場からご評価いただいた結果と分析しています。

当社のPBRが安定的に1倍を超える状態とするために、今後もSBIグループでは、資本収益性の維持・向上に加えて、株主・投資家の皆さまに将来への期待感を持っていただけるような事業運営を目指していきます。そうした観点から、事業ポートフォリオの入れ替えにも注力していきたいと考えており、2025年4月には、韓国三大生命保険の一つである教保生命保険を当社の持分法適用関連会社とするともに、同社に対して当社の連結子会社である韓国のSBI貯蓄銀行の一部株式を譲渡することを決定しました。これによって、教保生命保険の利益の一部を取り込みつつ、当社グループのSBI貯蓄銀行に対する投資(約1,230億円)の一部回収(約900億円)を実現することとなります。また、SBI貯蓄銀行に関しては、最終株式譲渡実行日(2026年10月30日予定)以降も、当社の持分法適用関連会社となる予定であり、かつ当社グループが同行の経済的持分の70%を保有することで教保生命保険と合意しているため、当社は同行の利益の7割を取り込むことが可能になります。こうした経営戦略の遂行に加え、グループ子会社の上場による潜在価値の顕在化等を通じて、当社グループに対する株主・投資家の皆さまの期待感を高めていきたいと考えています。

また、株式市場からの適正な評価を得るためには、非財務情報を含めた情報開示の拡充と、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話が重要であると考えています。個人投資家の皆さまに対しては、社長の北尾や経営層がスピーカーとなり、個人株主向け説明会や株主向け経営近況報告会を年間計7回開催するなど、積極的な情報発信を行ってきました。とりわけ個人の株主・投資家の皆さまの多くは当社グループのサービスをご利用いただくお客さまでもあることから、グループ全体の経営戦略は元より、提供する価値についてご説明することにも力点を置いており、そうした場で得られたご意見をグループ経営に反映しています。機関投資家や格付機関等の皆さまに対しては、社長の北尾のほか、IR管掌役員やグループCFOなどがスピーカーとしてIR面談

等を実施しています。面談を通じて得られたご意見は経営陣に定期的に共有し、事業運営の参考とさせていただきます。

財務健全性と成長の両立を図る

SBIグループはこれまでも、中長期の成長機会を得るべく先行投資を断続的に実行しており、今後も手を緩めることなく投資し続ける方針です。こうした状況下にある当社グループの財務戦略では、「財務健全性」と「連続的な成長」をいかに両立させるかが至上命題であると考えています。特に、グループの成長に合わせた投資案件当たりの投資金額も拡大しており、国内金利が上昇局面にあることも踏まえると、グループの資金需要を予測し、常に先んじて手当てを施していくことが重要です。

資金調達の多様化については従前から取り組んできましたが、昨今ではリテール債の発行実績が積み上がっています。リテール債は個人投資家が対象となるため、一般的には金利の水準やネームバリュー等で投資判断が行われる傾向がありますが、当社はSBI新生銀行のグループ入りやSBI証券の「ゼロ革命」等によって社会的に認知度が高まったこと等が奏功して、1,700億円規模のリテール債を適切な金利で発行することができました。この他、取引銀行や社債投資家の方々を引き続き良好な信頼関係を構築しており、安定的な調達環境を整備できているものと認識しています。

また、直近の資金調達という点では、2025年5月に発表したNTT(株)との資本業務提携は当社にとって重要な案件です。本提携を通じて、当社は2025年7月にNTT(株)から8.19%(約1,100億円)の出資を受けたほか、当社の持分法適用関連会社であった住信SBIネット銀行の全持分(2025年3月末時点の議決権所有割合:34.19%)をNTT(株)子会社の(株)NTTドコモへ売却することを決定しました。当社は本件を通じて約3,000億円の資金を得ることとなりますが、本資金の一部については、当社が2025年7月31日に実施した、SBI新生銀行の公的資金の残額約2,300億円を返済した件においても、その返済原資に充当しており、今後も当社が成長に向けた積極的な投資を継続する上で、財務健全性の維持に大きく貢献すると考えています。

またキャッシュ・アローケーションについては、成長投資と株主還元との2点が大きな割合を占めています。成長投資については、既存事業の成長を加速させるような投資に加えて、グループの中核事業である金融事業と親和性の高い新領域へ進出するための投資を今後も続けていきます。足元ではメディア事業

への参入を表明しましたが、当社ではメディアと金融・ITの親和性が非常に高いと考えており、重点的な投資分野として位置付けています。一方、株主還元の方針については、引き続き配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする方針としています。なお、この方針に基づく2025年3月期の還元率は30.5%となっています。

このように当社グループが目指す財務・資本政策は、継続的な事業成長をもとに株主還元の強化を図るとともに、常に成長投資を実行し続けることで、中長期的に事業成長を継続させる

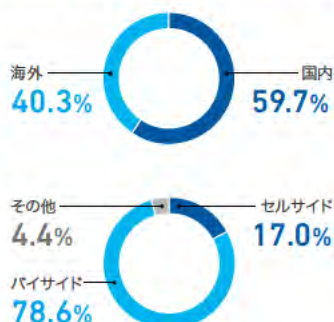
という好循環を描くものです。この実現に向けては、自己資本の拡充による財務健全性の確保を土台としながらも、資本収益性の向上、継続的な成長投資、株主還元等を、それぞれ高い水準で維持しながらバランスを図る必要があると考えています。

創業20周年を迎えた2019年3月期以降、当社グループはその成長スピードを一層加速化させてきました。これは、当社グループが「自己否定」「自己変革」「自己進化」し続け、金融業界において常に時代を先取りした商品・サービスを提供してきた証左であると捉えています。株主・投資家の皆さまには、当社グループの今後の更なる飛躍に期待していただきたいと存じます。

IR活動の実績(2025年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	2回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングを実施
個人株主向け説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家個別面談	206回	国内外の機関投資家からの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

面談を実施した株主・投資家の概要



主な対応者

- 代表取締役会長兼社長(CEO)、グループCFO、広報・IR管掌役員、コーポレート・コミュニケーション部

対話における主なテーマ・関心事項

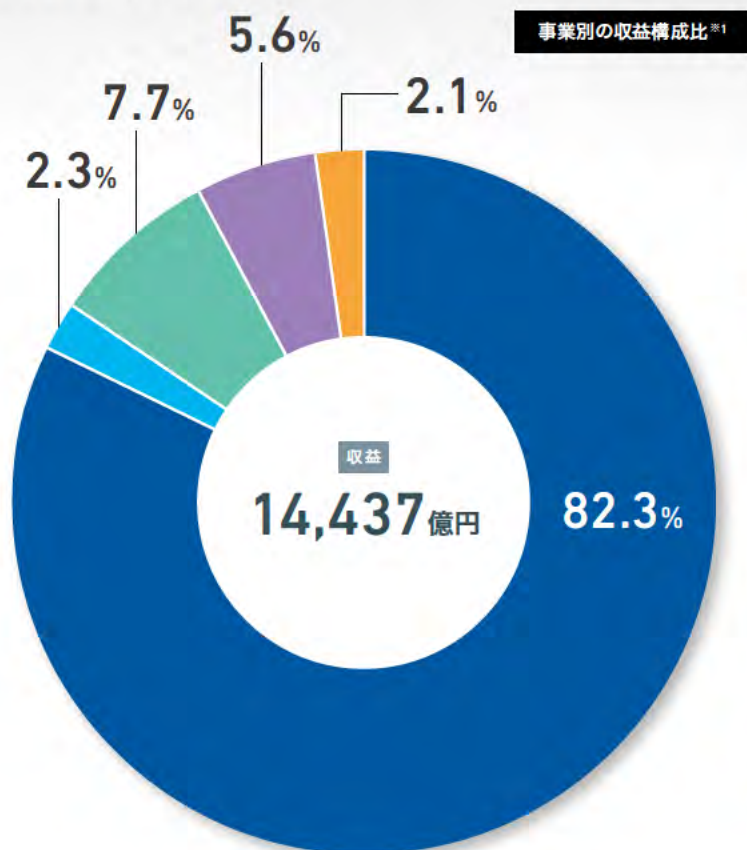
- マクロ環境がSBIグループの事業に与える影響(政策金利の動向、暗号資産に関連する制度整備、米国トランプ政権発足による事業環境の変化等)
- キャピタルアロケーション方針(M&Aの対象領域、株主還元方針)
- SBI新生銀行の公的資金返済の見通し
- ボラティリティが高い事業に対する考え方
- サクセッションプラン

経営者や取締役会に対するフィードバックの実施状況

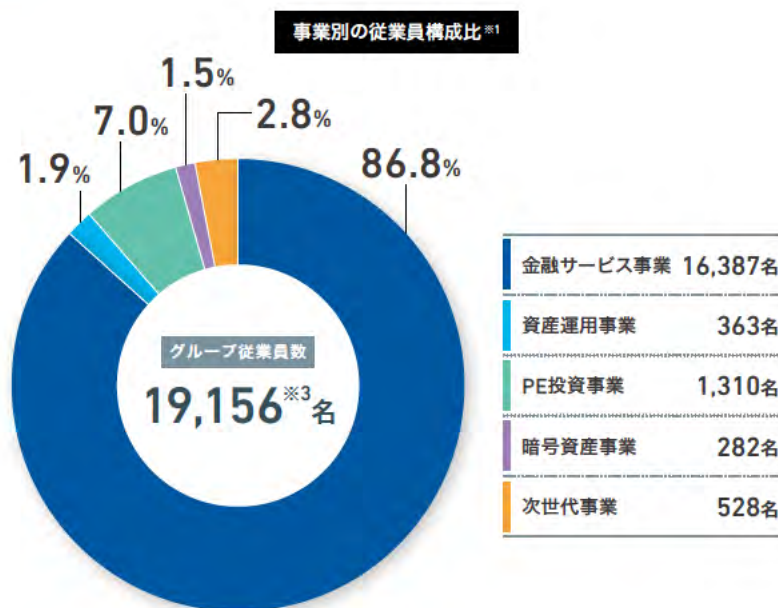
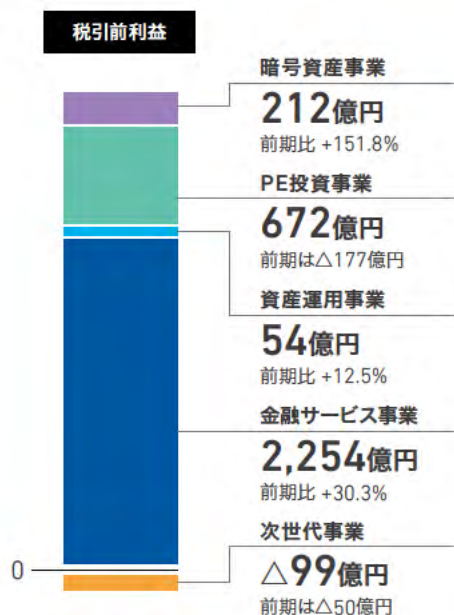
- 株主・投資家の関心事項について、広報・IR管掌役員から年2回取締役会に報告

SBI GROUP AT A GLANCE

(2025年3月期)



金融サービス事業	収益	12,022億円	前期比 +9.9%
資産運用事業	収益	338億円	前期比 +14.8%
PE投資事業 ^{※2}	収益	1,127億円	前期比 +341.5%
暗号資産事業	収益	808億円	前期比 +41.4%
次世代事業	収益	307億円	前期比 +15.1%



金融サービス事業	16,387名
資産運用事業	363名
PE投資事業	1,310名
暗号資産事業	282名
次世代事業	528名

※1 事業セグメント別の収益および従業員数構成比率は、各事業セグメントの収益および従業員数合計に対する構成比率を記載しています。

※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しています。

※3 全社共通人員など286名を含めています。

金融サービス事業

収益

12,022億円

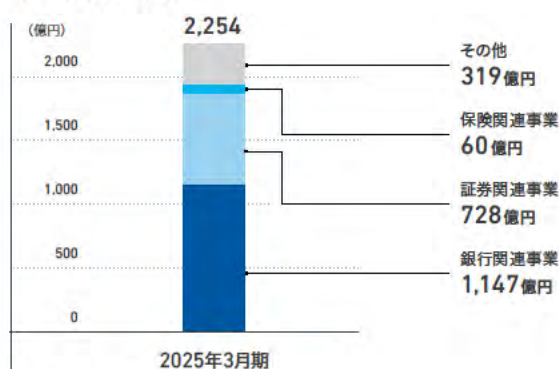
前期比 +9.9%

税引前利益

2,254億円

前期比 +30.3%

税引前利益の内訳



※億円未満四捨五入

主要企業

銀行関連事業

SBI新生銀行
新生フィナンシャル
アプラス
昭和リース
SBI新生アセットファイナンス
住信SBIネット銀行
SBI貯蓄銀行
SBI Bank
SBI LY HOUR BANK
TPBank
SBIアルヒ
SBI地銀ホールディングス

SBI Royal Securities
SBI Thai Online Securities
BNI SEKURITAS

保険関連事業

SBIインシュアランスグループ
SBI損害保険
SBI生命保険
SBIいきいき少額短期保険
SBI日本少額短期保険
SBIリスタ少額短期保険
SBIプリズム少額短期保険
SBI常口セーフティ少額短期保険
SBIベット少額短期保険
Ly Hour SBI Insurance

証券関連事業

SBI証券
SBIリクイティティ・マーケット
SBI FXトレード
SBIマネープラザ
SBIネオトレード証券
FOLIOホールディングス
SBIベネフィット・システムズ
ジャパンネクスト証券
大阪デジタルエクスチェンジ
FPT Securities

その他金融サービス関連事業

SBIリーシングサービス
SBIネオファイナンスサービス
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia
THEグローバル社

2025年3月期の事業概況

銀行関連事業

- SBI新生銀行は、法人営業やストラクチャードファイナンス、住宅ローン、ノンバンク、海外事業での営業性資産の残高増加による収益に加え、インオーガニックを含む戦略の成果等が寄与し、日本会計基準において前期比で増収増益を達成
- 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業で貸出が順調に拡大したほか、運用利回り上昇により資金運用収益が増加したこと等を背景に、当社におけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前期比44.3%増
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、基礎的収支が堅調に推移し、融資債権劣化はほぼ収束するなど業績は改善傾向にあり、自己資本比率も17.81%と過去最高を記録

証券関連事業

- SBI証券は「ゼロ革命」による約380億円の逸失収益を、収益源の多様化により挽回し、前期比で増収増益を達成
- 金融収益、トレーディング収益がそれぞれ過去最高を達成したほか、2023年12月1日より開始した「ゼロ革命」第三弾における米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化を追い風に外国株式の売買が増加し、外国株式による手数料収益は過去最高を記録
- 「ゼロ革命」による顧客基盤の増加と新NISAの普及を追い風に投資信託残高が大幅に増加し、投資信託の信託報酬額は過去最高を達成

保険関連事業

- SBIインシュアランスグループは、前期に引き続きグループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも過去最高を更新
- 2025年3月期の業績動向を踏まえ、1株当たり配当金を前期比5円増配し、23円の期末配当を実施

資産運用事業

収益

338億円

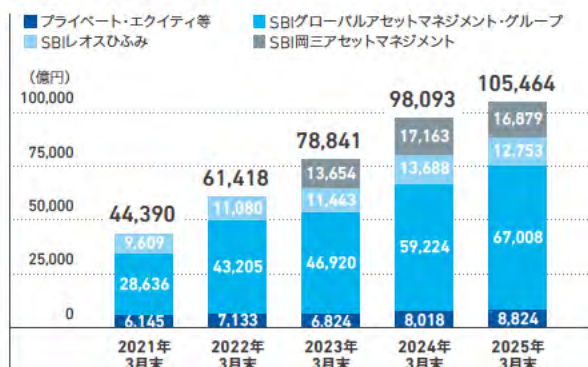
前期比 +14.8%

税引前利益

54億円

前期比 +12.5%

運用資産残高の推移



主要企業

SBIグローバルアセットマネジメント
SBIアセットマネジメント
ウエルスアドバイザー
Carret Asset Management
SBIレオスひふみ

SBI岡三アセットマネジメント
SBIオルタナティブ・アセットマネジメント
SBI Manアセットマネジメント

2025年3月期の事業概況

- 新NISA開始による各社の運用資産残高が大幅に増加したこと等も寄与し、同事業セグメントの収益は過去最高を更新
- SBIグループの運用資産残高は、2027年度中に20兆円達成を目指す中、2025年3月末時点で10.5兆円
- SBIグローバルアセットマネジメントにおいては、売上高は6期連続、経常利益は14期連続で過去最高を更新

PE投資事業

収益

1,127億円

前期比 +341.5%

税引前利益

672億円

前期は△177億円

公正価値評価の変動による
損益および売却損益の内訳

	(百万円)	
	2024年3月期	2025年3月期
公正価値評価の変動による 損益および売却損益	△14,346	72,756
上場銘柄	7,929	7,634
未上場銘柄	△22,275	65,122

主要企業

SBIキャピタルマネジメント
SBIインベストメント
SBI新生企業投資
SBI地域事業承継投資
SBIデジタルストラテジック
インベストメント

SBI Hong Kong Holdings
SBI VENTURES ASSET
SBI Ven Capital
SBI Investment KOREA
思佰益(中国)投資有限公司

2025年3月期の事業概況

- AIやブロックチェーン、暗号資産関連の複数の未上場銘柄の評価額が上昇した結果、前期の税引前損失から672億円の黒字へと大きく改善

※2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しています。

暗号資産事業

収益

808億円

前期比 +41.4%

税引前利益

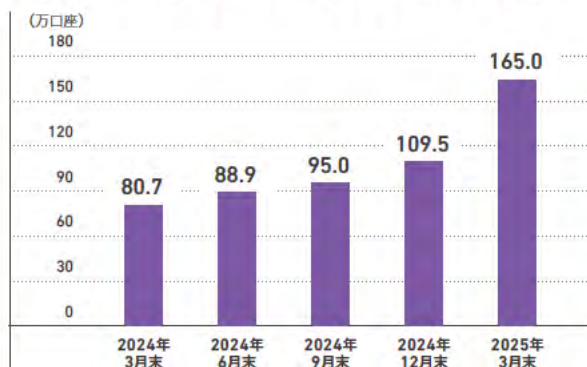
212億円

前期比 +151.8%

主要企業

SBI VCTリード
ビットポイントジャパン
B2C2
HashHub

SBIグループの暗号資産取引所における顧客数の推移※



※SBI VCTリードとビットポイントジャパンの口座数の合算

2025年3月期の事業概況

- 世界の暗号資産市場が活性化したことを背景に、B2C2が大きく伸長したことに加え、暗号資産取引所での顧客基盤の拡大や新施策が奏功し、同事業セグメントにおける収益、税引前利益は過去最高を更新
- 暗号資産取引所事業では、収益基盤の安定化に向け、ステーキングなどのストックビジネスやレバレッジ取引を強化
- 2025年3月、暗号資産取引サービスを提供する(株)DMM Bitcoinから全ての口座・預り資産の移管を受け、SBI VCTリードの口座数は約127万、預り残高は約4,000億円に増加

次世代事業

収益

307億円

前期比 +15.1%

税引前利益

△99億円

前期は△50億円

主要企業

SBIファーマ	SBI R3 Japan
SBIアラプロモ	SBINFT
SBIバイオテック	SBIウェルネスバンク
メディカル・データ・ビジョン	SBIスマートエナジー
SBIデジタルアセットホールディングス	SBIトレーサビリティ
SBIセキュリティ・ソリューションズ	まちのわホールディングス
SBI DIGITAL MARKETS	マイナビ
ASIA DIGITAL EXCHANGE HOLDINGS	

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 (): 発売開始時期

- ・アラプラス 糖ダウン (2015年12月)
- ・SBI(エスピーアイ)イチヨウ葉 (2017年12月)
- ・アラプラス 糖ダウン リッチ (2018年11月)
- ・アラプラス 深い眠り (2019年3月)
- ・アラプラス からだアクティブ (2019年10月)
- ・発芽玄米の底力 (2021年4月)
- ・アラプラス メンタルケア (2021年7月)
- ・アラプラス 糖ダウン アラシア (2021年12月)
- ・アラプラス ゴールド 疲労感軽減 (2022年5月)
- ・アラプラス 糖ダウンドリンク (2022年9月)
- ・アラプラス 糖脂ダウン (2023年7月)
- ・アラプラス 糖ダウン ソフトキャンディー (2024年3月)
- ・アラプラス こころケア ソフトキャンディー (2024年3月)

※2025年6月末時点

2025年3月期の事業概況

- バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、5-ALA関連事業において前期に計上した健康食品事業用の原料在庫の評価替えに伴う特別損失がなくなり、黒字を確保
- まちのわホールディングスは黒字化したものの、Web3・デジタルアセット等の先端技術領域全体としては未だ先行投資の段階

「世のため人のため」となる革新的な事業を創造していく

常に時流を捉えて、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。このような方針のもと、SBIグループでは5つの経営理念を起点として、事業構築の基本観に基づいて事業を展開しています。そして、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで、社会と当社グループの持続可能性・成長性の確保に努めることが、当社グループのサステナビリティの根幹にある考え方です。

利益が社会正義に合致しているか

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではなく、これらに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。

だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そして本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とするのは当然として、より直接的にも社会に貢献するような戦略を構築し実践することで、企業の社会性は持続的に高まると考えています。こうした認識のもと、事業を営んでいく過程で、社会的信用を獲得していくことが不可欠です。当社グループは創業以来、「顧客中心主義」の徹底という基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、世の中の不条理な部分とされる様々な社会課題を特に金融面で変革し、新たな付加価値を創出し続けてきました。

これからも当社グループは、「事業とは真に徳業であり、かつ時流に乗って長期に亘り顧客に便益を与え続け、同時に企業として様々なステークホルダーとの調和というものを為し得ねばならない」という考えのもと、近未来の社会課題を踏まえた金融分野および非金融分野での事業戦略を展開していきます。

SBIグループのマテリアリティ

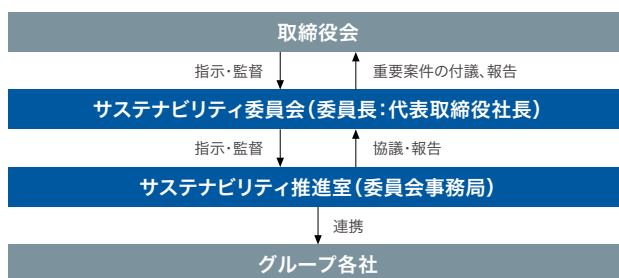
SBIグループのフィロソフィ（経営理念、事業構築の基本観、企業文化のDNA）を踏まえ、これからも社会に対して新たな価値を創造し続ける企業グループであるために、当社グループが取り組む

べき重要課題として2022年にマテリアリティを特定し、2023年には目標(KPI)を定め、各取り組みを推進してきました。

サステナビリティ推進体制

業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を当社取締役会の下に設置しています。同委員会は、原則年2回以上開催し、SBIグループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて年に2回以上、取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策を、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ各社に連携し当社グループ全体に展開・推進しています。

このように、当社は社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立に向けた適切な体制を整え、施策の更なる実効性を確保しています。なお、サステナビリティ委員会は、2024年度においては2回開催しています。



マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 社会課題の抽出

- 中長期的な社会動向、国際的な枠組み・ガイドライン、SBIグループの方向性等を踏まえて社会課題を抽出。

STEP 2 社会課題の重要性評価

- 社会にとっての影響度やステークホルダー（株主・顧客・取引先・従業員・地域社会／NPO）からの意見などに基づいて、社会的要請と経営的要請の観点で「ステークホルダーにとっての重要性」を評価。
- 「経営理念」や「事業構築の基本観」「企業観」および社内の主要部署へのヒアリングに基づき「SBIグループの事業との関連性（重要度）」を評価。

STEP 3 優先的に取り組むべき重要課題案を策定

- STEP2の評価結果をもとに、サステナビリティ推進室にて「課題解決に向けてどのような貢献が可能か」「課題解決に向けた取り組みが中長期的なグループ戦略とアラインするか」等の妥当性の観点から各事業の該当施策と照らし、優先的に取り組むべき重点分野および重要課題をマテリアリティ案として策定。

STEP 4 経営層による議論と決定

- 代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論を経て決定。サステナビリティ委員会での決定事項については取締役会への報告も実施。

マテリアリティ	取り組み事例	目標(KPI)	2025年3月期までの実績
新たな社会潮流や顧客ニーズを捉えた付加価値の創出	- 一人ひとりのライフスタイルに沿った資産形成機会の提供 - 顧客便益性を一層高める金融サービスの提供 - デジタルアセットを基盤とする企業生態系の構築	- お客さまサービスにおいて顧客満足度評価など第三者による評価で高水準を維持する - 社会的な潮流やニーズを捉えた提供商品の多様化により、2027年度中に運用資産残高20兆円を目指す	- 外部評価機関からの高評価 ➤ P.52 - SBIグループの運用資産残高は2025年3月末時点で10.5兆円
新産業の育成と技術革新への貢献	21世紀の中核的産業の創造および育成 - 革新的な金融サービスの提供 - 業界横断的な技術の拡散	次世代金融商品であるセキュリティ・トークン(ST)の普及に向けて、大阪デジタルエクステンションは2026年3月までに取扱時価総額1,000億円を目指す	2023年12月に大阪デジタルエクステンションが運営を開始したSTの二次流通市場「START」の取扱時価総額は約186億円(2025年3月末時点)
ステークホルダーと協働した社会課題の解決と経済の活性化	- 地方創生に寄与する事業の推進 - パートナー企業とのアライアンスの拡大と深化 - 価値共創によるイノベーションの促進	- 日本全国の事業承継支援のために設立・運営するファンドについて、その出資約束金の累計額を2025年内に1,000億円とすることを目標とする - 地域金融機関のシステムコストの削減および平準化に向けて次世代バンキングシステムを開発し、2030年度までに地域金融機関10行での導入を目指す	- SBI地域事業承継投資はこれまで2つのファンドを設立し、出資約束金額は累計400億円 2024年7月16日より、(株)福島銀行へのシステム導入が完了し、稼働を開始。この他、(株)島根銀行においても導入が内定済み(2025年7月22日より稼働開始)
豊かで健康的なサステナブル社会の実現	- サステナブルファイナンスの提供 - グリーン・イノベーションやESGを意識したインパクト投資、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の有望なベンチャー企業への投資 - 超高齢社会への対応として、5-アミノレブリン酸(5-ALA)事業等を通じた健康支援 - 医療情報のデジタル化やビッグデータの活用による医療の高度化に貢献	2030年度末までに累計5兆円のサステナブルファイナンスを組成する - SBIグループは国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量(Scope1,2)を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減する	2025年3月期末におけるSBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額累計2兆6,541億円 - SBIグループのGHG排出量 ➤ P.36
将来を担う世代への支援	- 公益財団法人SBI子ども希望財団を通じた児童福祉の充実および向上への寄与 - 学校法人SBI大学を通じた次世代を担う人物の育成		- SBI子ども希望財団による助成実施累計金額は約12億5千万円 - SBI大学院大学では累計694名の修了生を輩出
多様な価値観を尊重し受け入れる組織風土の醸成	- ダイバーシティ&インクルージョンの推進 - 従業員の能力開発を通じた人材価値の継続的な向上 - 個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備	- SBIホールディングスの女性管理職比率は2025年まで継続して20%以上を維持する - SBIグループの外国籍社員比率は2025年までに40%以上を目指す	2025年3月末における当社の女性管理職比率26.0% 2025年3月末における当社グループの外国籍社員比率37.0%(SBI新生銀行グループを除く)
持続的成長を実現する企業体制の強化・充実	- 透明性・独立性が確保された意思決定プロセスの構築 - 事業機会とリスクを想定した経営戦略の立案やリスクマネジメントの実行 - 内部統制システムの整備と適正な運用	- グループ全体でのコンプライアンス体制構築のための会議や役職員向けのコンプライアンス研修を定期的に実施する - 年に1回以上、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、結果を公表する	2025年3月期のコンプライアンス研修の実施(新入社員向け:9回、全従業員向け:1回) - 取締役会の実効性に関するセルフアセスメントの実施と公表



気候変動への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)

SBIグループでは、気候変動を社会が直面する重要な課題の一つとして捉え、地球の平均気温が産業革命以前に比べて4℃、1.5℃上昇することを想定した2つのシナリオを用いて、気候変動に係るリスクと機会の特定を行っています。SBIグループの主要事業である銀行事業に関してはSBI新生銀行が2050年までの財務インパクト(累計)を試算しています。証券事業および投資事業(プライベート・エクイティ)については2030年度における財務インパクトを試算しました。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成された代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。

➡ P.34

リスク管理

SBIグループは、気候変動への対応の不備等を、経営に多大な影響を及ぼす経営戦略上の重要なリスクであると認識し、気候変動に係るリスクと機会の特定を行っています。当社においては、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、統合的なリスク管理を実施しています。 ➡ P.50

戦略

シナリオ分析では、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点ですべて4℃、1.5℃上昇することを想定した2つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

2050年度における財務インパクト予測 (2050年度まで累計/銀行事業)

SBI新生銀行では財務的影響額を以下の通り試算しています。
物理的リスク: 累計で55億円～90億円程度の与信関連費用
移行リスク: 累計で85億円～320億円程度の与信関連費用
※本試算上の物理的リスクの対象ビジネスは、国内不動産ノンリコースローン、国内プロジェクトファイナンス、住宅ローン、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン。
※本試算上の移行リスクの対象ビジネスは、電力ユーティリティ、石油・ガス、海運。

2030年度における財務インパクト予測 (2020年度比/証券事業および投資事業)

4℃シナリオ: 66百万円

1.5℃シナリオ: 169百万円

(参考) SBIホールディングス 2024年度 税引前利益 282,290百万円

※証券事業および投資事業(プライベート・エクイティ)における、炭素税・排出権取引導入によるコスト増、電力価格のコスト増、ZEB対応コスト増、気温上昇による冷房コスト増、年平均の洪水被害額、年平均の高潮被害額、年平均の営業停止損害額による財務インパクト予測の総額を記載。

環境・社会に関する課題解決に向けた

SBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援 (SBI証券およびSBI新生銀行)
- サステナブルファイナンス/インパクトファイナンス (SBI新生銀行)
- SDGsを踏まえた投資先の選定 (SBIインベストメント)
- 営農型太陽光発電の開発事業 (SBIスマートエナジー)

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量を2050年度までにネットゼロ (Scope1,2)とすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。また、当社グループのScope3排出量の規模を把握するべく各カテゴリーの算定に着手しています。

GHG排出量の推移

(単位:t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	1,482	1,206	1,071
Scope2	12,030	10,367	9,797
合計	13,512	11,573	10,868
Scope3	1,286	5,496	5,921

※集計範囲: SBIホールディングスおよび主なグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他者の排出)の各排出量を記載。

※Scope3は出張(カテゴリー6)、通勤(カテゴリー7)が対象。2023年度からSBI新生銀行グループを含む。

TCFD提言に基づく開示の全文については、以下サイトをご参照ください。



<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcfid.html>

経営戦略の遂行に向けた SBIグループの人材戦略

白神 克巳

SBIホールディングス
執行役員 人事・総務担当



求める人材とポートフォリオ

SBIグループでは、これまで経営戦略に基づいて事業領域を拡大していく中で、必要とする知見を有し、また新たな事業機会を創出できる人材を主に中途採用によって確保してきました。そのため、当社グループの人材は9割超が中途採用であることが特徴で、当社単体における管理職に占める中途採用社員の割合は87.5%と、中核人材として活躍しています。新卒社員とともに中途社員が活躍できる背景には、SBIグループの理念・企業文化の浸透を促し、グループ全体を俯瞰する視座を持つための継続的な研修を実施していることが挙げられます。更に、経営トップが自らの経営論・企業観について書籍等で積極的に発信していることは、従業員の人間学や経営学の知見向上や、経営理念への理解を深める面でも役立っており、社内の一体感の醸成に寄与していると考えています。また、経営理念・企業文化のDNA等の浸透を徹底し、永続的に継承していくために、SBIグループ役職員を対象としたオリジナルアプリを導入しています。2025年7月には、5つの経営理念、事業構築の基本観や企業文化のDNAを踏まえた

人材戦略の歩み

当社グループは「自己否定」「自己変革」「自己進化」という常に進化し続ける姿勢を貫くことで飛躍的な成長を遂げてきました。人材こそが創造性を生み出し、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると位置付け、人材戦略においても社内からの声や外部環境の変化・時流を的確に捉え、従業員がその能力を最大限発揮できるよう制度や取り組みの拡充を図っています。

- 2005 新卒採用開始
- 2009.10 SBI大学院大学のMBAコースへの
企業派遣制度を開始
- 2015.03 定年後の再雇用の上限年齢を撤廃
- 2016.10 資格取得支援制度の導入
- 2018.08 「健康経営宣言」の制定
- 2018.10 高度専門職制度の新設
(高度な専門性が必要な業務を担当しているもしくは一定
の資格を有している人材を認定し、柔軟な勤務形態、評価
の手法を認める制度)
- 2022.04 新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの
大幅な引き上げ
- 2022.06 役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬
制度を導入
- 2022.10 短時間正社員制度の導入・時差出勤の制度化
- 2023.03 資格取得支援制度における対象資格の拡大
(従来制度で対象としていた33資格から新たに19資格を
追加し、受験料補助の対象を52の資格にまで拡大。2025
年6月末現在、57資格が対象)
- 2023.04 リファラル採用開始
- 2023.04 SBIホールディングスにおいてエンゲージメント
サーベイを開始(毎年実施)
- 2024.04 若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引
き上げ
- 2024.06 従業員持株会の奨励金付与率を10%から30%に
引き上げ
- 2024.07 経営理念の浸透を目的として、SBIグループ役職員
を対象としたオリジナルアプリを導入
- 2025.04 従業員の給与水準の大幅引き上げ、並びに新卒初
任給および入社3年目までの給与テーブルの10%
引き上げ
- 2025.07 「会社と社員の約束事」を制定

「会社と社員の約束事」を制定しました。当社グループの求める人物像および当社グループが社員に提供する価値について明文化し、会社と社員の相互成長を目指しています。

経営戦略を実行する上では、優秀かつグローバルな人材の確保が一層重要であると認識しています。海外の大学からの採用を積極的に行うとともに、評価制度・教育体系・報酬制度等の見直しを図り、グループ全体で優秀な人材の確保に向けた取り組みを

推進しています。2018年には給与処遇および勤務形態について、既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設け、戦略的に重要な役割を担う人材の確保に注力しています。2022年4月には、新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの引き上げを行うとともに、2024年4月には、賢材の定着・確保を目的として、若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引き上げを実施しました。続けて2025年4月には、再び新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げを実施しています。また、M&A等を通じた優秀な即戦力人材の獲得も併せて促進し、経営戦略と照らして適切な人材ポートフォリオを形成していく方針です。

持続的な価値創出に向けた ダイバーシティ&インクルージョン

SBIグループでは、人類が等しく普遍的に有する基本的な権利が人権であり、これを尊重することは企業運営においても当然のことと認識しています。2021年には、その考え方を「人権に対する考え方」として明文化しました。また、既存の概念に捉われず、イノベーションを生み出す企業であり続けるには、年齢・人種・国籍・性別、性的指向、障がいの有無等にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し、ともに刺激し合い成長できる環境を整えとともに、その多様な人材を活かすということが必要であると考えています。

当社では、多様な人材が活躍できるよう、特定の理由や期間を問わない短時間正社員制度を導入し、役職員のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現させています。更に、優秀な人材に対してはその属性を問わず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底するとともに、定年後の再雇用の上限年齢の撤廃や、ハラスメントを含む人権研修、ハラスメント相談窓口の設置などを通じて差別やハラスメント防止の周知徹底を図っています。

また、当社グループでは多様性の指標として、当社の女性管理職比率および当社グループの外国籍社員比率を2025年まで継続して20%以上・40%以上とすることを目標として定めており、現状の比率（2025年3月末で26.0%、37.0%※）の維持・向上に取り組めます。更に当社およびグループ各社では、「女性活躍推進法」および「次世代育成支援対策推進法」への対応を進めており、これらに基づく数値目標と行動計画を策定しています。

なお、「人権に対する考え方」は最低限年1回の見直しを図るとともに、人権に対する課題に応じて随時見直しを図っていきます。

※SBI新生銀行グループは除く

「人権に対する考え方」はこちらをご覧ください。



https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/human_rights.html

次世代の経営を担う人材の育成

SBIグループでは将来を担う人材の育成に向け、グループ各社における各種専門知識に関するOJTや、SBIグループの全面支援によって2008年に開校したSBI大学院大学を活用した研修を行っています。上級管理職を目指す社員に向けては上級管理職研修の修了を昇格要件と定めるほか、より広範にマネジメントを学びたい社員に向けてはSBI大学院大学への企業派遣制度を設けています。2025年3月末現在、この制度を通じて188名がMBAを取得しています。また新入社員に対しては、SBI大学院大学での研修に加えて、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、様々なテーマでの小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価するという当社独自の課題研修を行っています。このように当社グループでは研修を通じた人材育成に力を注いでおり、社員一人当たりの年間研修時間は10時間30分※、当社単体での教育研修費は101百万円（一人当たり平均研修費用は281,430円）となっています。

※国内連結子会社（SBI新生銀行グループは除く）の従業員が対象

生産性向上に向けた職場環境の整備

従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えており、当社は従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていく「健康経営宣言」を制定しています。当社が2007年に設立したSBIウェルネスバンクでは、同社が提携・支援する医療法人「東京国際クリニック」を通じて、SBIグループ内の役職員の健康維持を図っています。また、産業医による「健康個別相談会」やオフィスで理学療法士の施術を受けられるサービスの提供など、従業員の健康管理に配慮した福利厚生を実施しています。2024年からは、希望する社員に対し生活習慣病の重症化予防プログラムの提供を開始したほか、定期健康診断のフォローアップとして労災保険二次健康診断の運用も進めています。

その他、長時間労働はメンタルヘルス不調を誘引する可能性があることから、当社では2015年から全社的に削減に向けた取り組みを積極的に実施しています。例えば、残業時間や年次有給休暇の取得状況については、対象者とその上長に対して定期的にアラート機能で通知するなど把握に努めています。2016年からは、従業員向けに実施が義務付けられたストレスチェックを行っており、収集した定量データを活かして、従業員の健康維持に効果的な施策を検討していく予定です。

また、社員の自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現する意図から「キャリアオープン制度」を導入しています。この制度は、社員自らが希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告するもので、2024年度においては

154名が本制度を活用しています。

働きやすい環境の整備を進めており、産休・育休制度をはじめ短時間正社員制度や時差出勤制度を設ける等、制度の拡充にも力を入れています。なお、当社単体での女性の育児休暇取得率は100.0%、男性の育児休暇取得率は60.0%となっています。また、業務の効率化・生産性の向上に向けて、グループを挙げてRPA・AIの導入を推進しており、2024年度はグループ内合計で約4,000時間の業務時間削減を実現しています。

2023年からは、これまで以上に従業員と会社の繋がりの強化を図るべく、当社においてエンゲージメントサーベイを毎年実施しています。本調査の結果を従業員エンゲージメントの向上に活かし、働きやすい職場環境の一層の整備を目指します。

成果に報いる従業員への評価

創業以来、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いており、成果のみならず結果に至るプロセスも重視してきました。公正・公平な評価に努める観点から、上司だけでなく部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。

SBIグループの人材育成プロセス



新入社員研修制度

新入社員が当社グループでの「実践力」を身に付けることを目的とし、「人間学」と「時務学」の双方を学ぶ機会を提供するSBI大学院大学のeラーニング研修を実施。また、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、2週間に一度、小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価する。

SBIグループ合同管理職研修制度

管理職の各役職に昇格したタイミングで、SBIグループ合同の研修を実施。「各役職に求められる役割期待」や、「人材評価のポイント」「労務管理」など、管理職としての基本知識のインプットを行うとともに、行動変容の必要性について理解を促すことを目的とする。

上級管理職研修制度

上級管理職を目指す社員を対象とする研修制度。SBI大学院大学の経営学・人間学を中心とした科目の受講(約1年間)修了後、課題試験に合格すると上級管理職への昇格要件が満たされる。

企業派遣制度(SBI大学院大学MBAコース)

SBIグループの将来を担う人材の育成を主たる目的としたSBI大学院大学への派遣制度。

SBIグループ単科・Pre-MBAコース

自己啓発の促進を目的とした人事施策の一環。企業派遣制度(MBAコース)への移行を見据え、仕事・生活とのバランスをはかりながらSBI大学院大学で学ぶことができる。

資格取得支援制度

資格取得に伴う費用を会社が負担し、従業員のスキルアップを支援する制度。

キャリアオープン制度

SBIグループ社員が自ら手を挙げ自身のキャリアを選択できる制度。社内公募、自己申告、ビジネスプラン提案の3種類がある。

雇用転換手続き

社員の中長期的なキャリアアップを可能とするべく、臨時社員、派遣社員の正規雇用または直接雇用への雇用転換を実施。

「人材価値向上に向けた取り組み」の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/employee.html>

持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2025年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	13回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	100%
社外監査役の取締役会への平均出席率	100%
監査役会開催回数	16回
社外監査役の監査役会への平均出席率	100%

取締役会における主な検討内容

- 国内普通社債発行の件
- 公的資金返済に係る確定返済スキームに関する合意書締結の件
- コーポレート・ガバナンス基本方針改定の件
- 情報システム管理規程およびグループ情報セキュリティ規程一部改正の件
- 投資家等とのコミュニケーションの状況に関する報告の件
- サステナビリティ関連の取り組み状況に関する報告の件

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役15名（2025年6月27日現在）で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員18名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査すること等により、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（2025年6月27日現在）

形態	監査役会設置会社
取締役の員数（うち独立社外取締役）	15名（7名）
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	59.5才
監査役の員数（うち社外監査役）	4名（2名）
独立役員として届出を行っている役員数	9名
経営諮問委員会の員数（うち独立社外取締役）	9名（7名）
報酬決定における独立社外取締役の関与（有／無）	有

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。 [▶ P.42](#)

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2025年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象に、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2025年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行と監督機能の適切なバランスの下で有効に機能しており、その実効性が確保されていると評価されました。

一方で、ESG・SDGsを組み入れた戦略議論が進んできている中、昨今はこれらの観点への捉え方の変化が見られるため、その趨勢を見極めながらの対応が必要との意見が得られました。

また、当社グループの事業の多様化や国際化によるリスクの増加、特に、AIなどの技術の進化に対応した情報セキュリティ対策やPMI(Post Merger Integration)に関して、更なる横断的・網羅的リスクマネジメントの重要性についての意見が得られたほか、人的資本経営への目配りの必要性が挙げられました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2025年3月期においては、2025年1月に(株)日本投資環境研究所シニアコンサルタント 藤田武氏を招き、機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンスに関する研修が行われました。

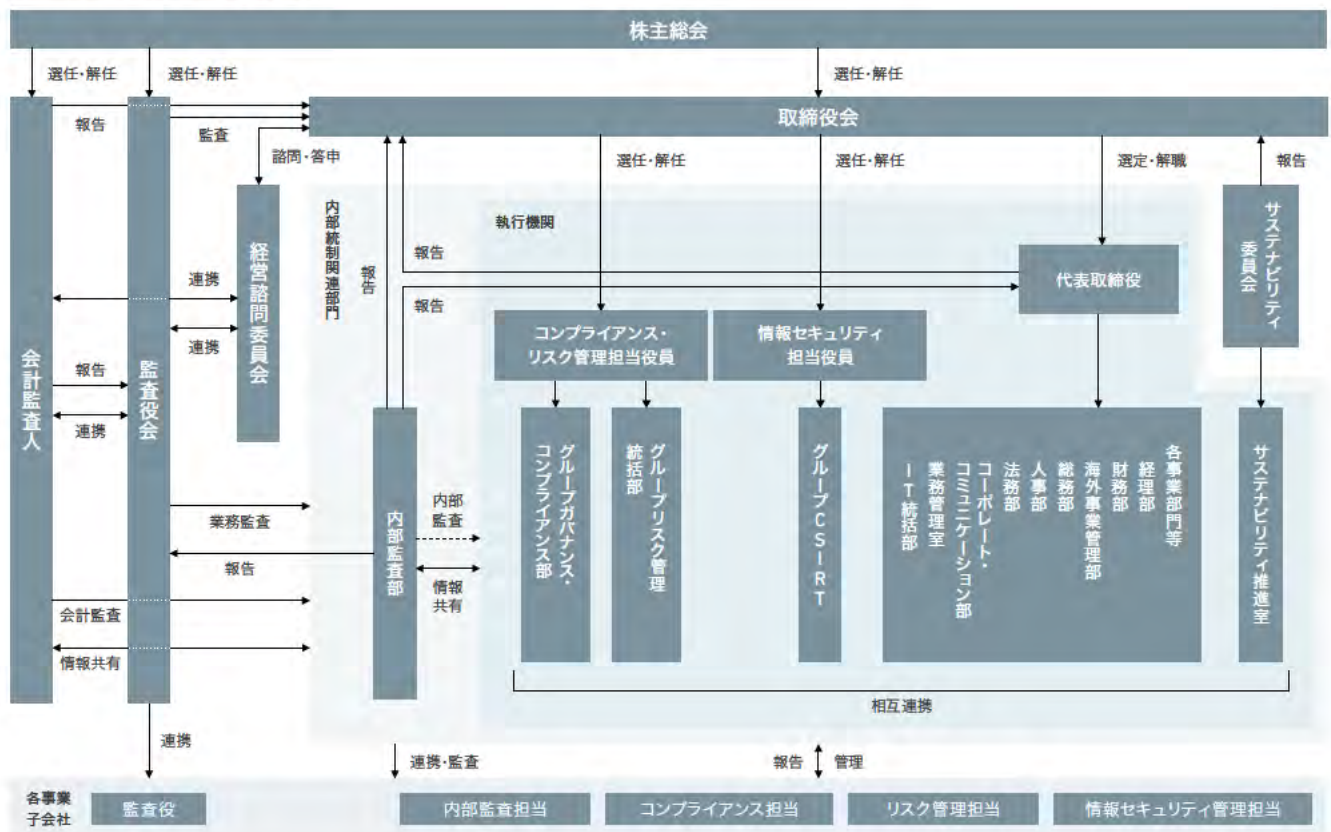
役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- コーポレート・ガバナンス不備に関する他社事例
- 主要な機関投資家の議決権行使ガイドラインおよび今後の見通し
- 2025年以降の株主総会に向けて意識すべきポイント



役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
 北尾 吉孝 代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長兼社長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長 SBI VCTレド(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIアセットマネジメントグループ(株)取締役会長 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長 SBIネオメディアホールディングス(株)代表取締役会長	①13回中13回 ②4,327,960株 ③経営全般(金融、バイオ) ④創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外への事業展開を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。
 高村 正人 代表取締役 副社長 (COO)	(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 (株)THEグローバル社取締役 SBI地方創生サービシーズ(株)取締役 SBI PTSホールディングス(株)代表取締役	①13回中13回 ②600,000株 ③経営全般(金融) ④SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。
 川西 智也 代表取締役 副社長	SBIアセットマネジメントグループ(株)代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 SBIアセットマネジメント(株)代表取締役会長兼CEO ウェルズアドバイザー(株)代表取締役社長 SBIインシュアランスグループ(株)取締役 SBIレオスひふみ(株)取締役 SBI-Manアセットマネジメント(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長	①13回中13回 ②355,000株 ③経営全般(金融) ④SBIグローバルアセットマネジメント代表取締役社長を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。
 日下部 聡恵 常務取締役	(株)SBI証券常務取締役リスク管理部管掌 SBI VCTレド(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役 SBIレミット(株)取締役	①13回中13回 ②2,000株 ③リスクマネジメント ④公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。
 松井 真治 取締役	SBIオートサポート(株)代表取締役 SBIベネフィット・システムズ(株)代表取締役執行役員社長 SBI Africa(株)代表取締役 SSトレーディング(株)取締役	①13回中13回 ②115,050株 ③経営全般(金融)、海外 ④SBIベネフィット・システムズ代表取締役執行役員社長、SBIオートサポート代表取締役を長年務め、金融サービス事業における経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、また、SBI Africa代表取締役として海外新市場での新たな事業展開を牽引していることなど。
 権野 亮昭 取締役	SBIホールディングス(株)取締役広報・IR管掌コーポレート・コミュニケーション部長 SBIノンバンクホールディングス(株)代表取締役 SBIデジタルコミュニティ(株)取締役	①13回中13回 ②10,000株 ③財務・経理、広報 ④当社のコーポレート・コミュニケーション部長として、SBIグループの広報・IR戦略を長年にわたり担いグループ戦略に精通していること、また、これらの取り組みを通じて豊富な実務経験と高い専門性を有していることなど。
 奥山 真史 取締役	SBIホールディングス(株)取締役法務・知的財産管掌兼デジタルスペース室長 SBI Ripple Asia(株)代表取締役社長 RIPPLE LABS, INC.取締役 ZODIA CUSTODY LIMITED取締役 SOLARIS SE監査委員会委員 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役社長 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)代表取締役 SBI Crypto(株)取締役 SBI Digital Investment Inc.取締役	①— ②2,000株 ③法務/コンプライアンス ④米国オハイオ州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当を務めてきており、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
 西川 保雄 取締役	SBIホールディングス(株)取締役グループCFO SBIリクイティティ・マーケット(株)監査役 SBIインキュベーション(株)代表取締役 SBIファーマ(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIアセットマネジメントグループ(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役	①— ②— ③財務・経理 ④SBIグループの経営戦略を経理・財務面から支えてきており、特に、会計分野においては相当の専門知識に加え、高い倫理観を有することなど。

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手法と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」Ⅲ-1-(3)、Ⅲ-2-(3)をご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/pdf/governance_policy250114.pdf

独立社外取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
竹中 平蔵 独立社外取締役	慶應義塾大学名誉教授 (株)サイカ取締役 Investcorp Japan, LLCノンエグゼクティブチェアマン (株)フォーラムエンジニアリング社外取締役	①13回中13回 ②— ③経営全般(金融)、財務・経理 ④経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。
鈴木 康弘 独立社外取締役	(株)デジタルソフトウェア代表取締役社長 (一社)日本オムニチャネル協会 会長 (株)ベルテックス 社外取締役 学校法人五島育英会 東京都市大学 教授	①13回中13回 ②— ③経営全般(先進技術) ④(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
伊藤 博 独立社外取締役	SBIインシュアランスグループ(株)顧問 (一社)東京アメリカンクラブ財務委員会委員	①13回中13回 ②— ③経営全般(金融)、リスクマネジメント ④保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー ディップ(株)社外取締役	①13回中13回 ②— ③広報 ④「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。
福田 淳一 独立社外取締役	SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問	①13回中13回 ②— ③金融分野全般 ④財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
末松 広行 独立社外取締役	東京農業大学 総合研究所 特命教授 TREホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)	①13回中13回 ②— ③農林水産業・食品産業全般 ④農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
越智 隆雄 独立社外取締役	(株)日本総合研究所 国家経営戦略研究所 理事長 (公財)日本生産性本部 上席フェロー	①— ②— ③金融分野全般 ④銀行での勤務経験を経て、衆議院議員として長年にわたり活躍し、政治・経済に関する豊富な経験と見識を有する。また、内閣府大臣政務官、内閣府副大臣、衆議院財務金融委員会委員長、衆議院予算委員会理事等を歴任し、政策立案や法案審議において豊富な経験と幅広い見識を有することなど。

監査役

①取締役会/監査役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
市川 亨 常勤社外監査役	(株)島根銀行社外監査役	①13回中13回/16回中16回 ②1,000株 ③財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス、リスクマネジメント ④金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
山田 真幸 常勤監査役	(株)SBI証券監査役 SBIネオメディアホールディングス(株)監査役	①—/— ②39,030株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
望月 明美 監査役	(株)ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成(株)社外監査役	①13回中13回/16回中16回 ②— ③財務・経理 ④長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることなど。
若槻 哲太郎 社外監査役	村田・若槻法律事務所 代表パートナー DREAMホスピタリティート投資法人監督役員	①—/— ②— ③法務/コンプライアンス ④弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有していることなど。

※所有する株式数については2025年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営/ 事業戦略	金融業界	異業種経験	国際経験	テクノロジー	財務/会計	法務/ コンプライアンス/ リスクマネジメント	サステナビリティ
代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)	北尾 吉孝	●	●	●	●	●	●		
代表取締役 副社長 (COO)	高村 正人	●	●						
代表取締役 副社長	朝倉 智也	●	●	●	●		●		
常務取締役	日下部 聡恵		●	●			●	●	
取締役	松井 真治	●	●	●	●	●			
取締役	椎野 充昭		●	●			●		●
取締役	奥山 真史	●	●	●	●			●	
取締役	西川 保雄	●	●	●		●	●	●	
独立社外取締役	竹中 平蔵	●	●	●	●				●
独立社外取締役	鈴木 康弘	●		●		●			
独立社外取締役	伊藤 博	●	●		●			●	
独立社外取締役	竹内 香苗			●	●				●
独立社外取締役	福田 淳一		●	●	●		●	●	
独立社外取締役	末松 広行			●		●		●	●
独立社外取締役	越智 隆雄		●	●	●			●	●

社外取締役メッセージ

取締役会の機能を高めることで中長期的な企業価値を向上

竹中 平蔵

現在の取締役会は、議長の巧みな運営により、活発で有効な議論が行われていると感じる一方で、より中長期的な視点での企業価値向上を意識する必要があると考えます。例えば、取締役会の構成に女性や外国籍の方を加え、多様な視点から戦略の議論を深めていくことも効果的です。また、サクセッションプランについても中長期的には重要な課題であると認識しています。加えて、今後は経営諮問委員会における議論の機会を増やすことで、取締役会の議論を効果的に補完することを期待しています。



時流を踏まえたセキュリティリスク対策が必要

鈴木 康弘

デジタル時代が進展する昨今、情報システムにおけるセキュリティリスクの重要性が非常に高まっています。オンライン金融業を営み、デジタル領域における事業拡大にも取り組むSBIグループにおいては、今後の対応策について更に議論を深めていくことが不可欠であり、取締役会の役員構成においてもテクノロジーに精通した人材を確保することが重要です。私自身もITに関わるこれまでの経験を活かして、経営・テクノロジーの両面において、積極的な提言を行いたいと思います。



リスク・コンプライアンスに対する意識改革を

伊藤 博

オーガニックグロースに加え、M&A等も用いた非連続の成長を続けるSBIグループにおいては、事業の広がりを踏まえた内部統制およびコンプライアンス態勢の拡充、および役職員の意識改革が必要であり、我々社外取締役も常に認識をアップデートしていく必要があると実感しています。当社グループを取り巻くリスクについては、十分な議論を重ねた上、社内外のステークホルダーに対して適時開示を行っていると感じていますが、今後はより開示の質を高めることで、ステークホルダーとの更なる信頼構築に繋がると考えています。



状況に適した人材確保と育成強化の必要性

竹内 香苗

SBIグループにおいては、社会やライフスタイルの変化に応じた働きやすい職場環境の整備に加えて、SBI大学院大学や様々な研修・勉強会等を通じた積極的な人材育成が行われていると思います。取締役会における議論を通じて、グループ入り直後の企業、特に小規模の企業における人材確保・育成強化の必要性が認識されていますが、今後は人材データの活用により当社グループの実態把握に努めた上で、人的資本に関する意見交換の機会を増やしていくことも有益だと思っています。



ステークホルダーに持続的な成長を期待してもらうために

福田 淳一

現代は社会の移り変わりも激しく、以前にも増して企業としての取り組みや現状、将来ビジョンなどを世の中に積極的に発信していくことが求められています。SBIグループが、ガバナンスが機能した健全性・透明性のある企業として認知され、ステークホルダーからの信頼を得るには、業務執行と監督の双方の役割をバランス良く機能させ、実効性を高めていくことが肝要です。更に、ステークホルダーの方々に向けた情報発信をより一層充実させていくことが成長期待の獲得に繋がると考えています。



社外取締役として実効性の高いガバナンスを目指す

末松 広行

取締役会における社外取締役の役割としては、議題に潜む課題を見出し、積極的な議論を促すことであると認識しています。現在、取締役会は多様なスキルを持つ社外取締役で構成されており、議長を務める北尾社長が各々の意見をきちんと受け止めることで、活発な議論が行われています。取締役会の実効性を高めるためにも、主に独立社外取締役で構成され、取締役会の諮問機関である経営諮問委員会がその役割を十分に果たし、今後は対外的に発信する機会を設けることも有用であると思います。



金融の役割の可能性を飛躍的に発展させる企業グループとして

越智 隆雄

SBIグループは、長期的で国際的な高い視座から金融を中心とした社会のあり方を考え、革新的な発想で事業を展開するチャレンジングな企業グループです。今後も時代を先取りした、顧客の潜在的ニーズに合致したサービスを提供し続けることで、社会における金融の可能性を飛躍的に発展させることができると考えています。私は、銀行および証券業務での実務経験に加え、金融サービスに関する政策づくりに携わった経験を活かして、これからの金融のあり方をともに考えていくことでグループの成長に貢献していきたいと思っています。



経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。これにより、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部（社長・副社長・専務・常務等の役付取締役）の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に一層注力していきます。

2024年度は同委員会を4回開催しました。2024年12月に開催された2024年度第3回経営諮問委員会では、サイバーセキュリティ管理態勢に関する議論が行われました。SBIグループの暗号資産事業におけるサイバーセキュリティの対策や、サイバーセキュリティ領域の人材確保などについて、幅広く意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員(2025年6月27日現在)

経営諮問委員長	竹中 平蔵*
経営諮問委員	佐藤 輝英
経営諮問委員	浅枝 芳隆
経営諮問委員	鈴木 康弘*
経営諮問委員	伊藤 博*
経営諮問委員	竹内 香苗*
経営諮問委員	福田 淳一*
経営諮問委員	末松 広行*
経営諮問委員	越智 隆雄*

※当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役の、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式

報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることになります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- (1) 当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役会の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。
- (2) 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績見込み
- 就任の事情
- 当社の業績等への貢献度
- その他
- 過去の同順位の役員の支給実績

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

- (3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2025年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	741	231	510	—	8
監査役(社外監査役を除く)	18	18	—	—	2
社外役員	129	112	17	—	9

少数株主保護およびグループ経営の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反管理を行う観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

例えば、当社グループでは各上場子会社と経営管理契約を締結し、主に連結業績管理や他社との業務提携、投資有価証券(政策保有に係るもの)の取得・処分に関する事項を含む適時開示事項などの報告のみを受ける体制を敷いています。この他、同子会社に対しては当社グループのレピュテーションを毀損する恐れがある場合に、当社が調査権を有する旨を定めていますが、当社としては各上場子会社の独立性を尊重し、経営管理は委ねています。

また当社グループは、複数の上場会社に出資し、持分法適用関連会社としていますが、これらは基本的に資本業務提携を実施する中で、出資規模の関係で持分法適用関連会社となったものです。こうした背景を有する上場関連会社各社の経営に対する当社の意見表明は、基本的に株主総会における議決権行使を通じて実施することとし、各社の経営の自主性・独立性を尊重しています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムの整備が重要であると考え、内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念の実現の前提であることを、代表取締役(最高倫理責任者)を通じて全役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門としてグループガバナンス・コンプライアンス部を設置しています。

また、当社グループにおける法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるよう、取締役会の決議により執行機関から独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うためのグループ共通の内部通報制度(窓口)を整備しています。本制度(窓口)は、派遣労働者を含む当社グループの労働者(退職日から1年以内を含む)や役員、および業務委託等で当社グループの業務に携わる関係者が24時間・365日利用可能であり、イントラネットへの掲示(日本語および英語)などによってグループ内への周知を図るとともに、通報を行ったことを理由に不利益が生じないよう通報者の保護を徹底しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、役職員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、行動指針として「SBIグループ・コンプライアンス行動規範」を定めるとともに、毎年eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的に実施しています。また、年に2回コンプライアンス・セルフアセスメントを実施しており、自社の業務運営のみならず、外部委託先の定期評価も合わせて行っています。

企業倫理に関する考え方

金融に携わる者は高い倫理的価値観が常に要請されることから、SBIグループは経営理念の第一に「正しい倫理的価値観を持つ」掲げ、高い倫理的価値観を全ての役職員に醸成すべく、

社内教育・定期的な研修を通じて、グループ内全体に啓蒙しています。例えば、上級管理職を目指す社員に対しては、SBI大学院大学の人間学(人間力を磨く学問)を中心とした科目の受講(約1年間)・修了を上級管理職への昇格要件としています。

腐敗防止に向けた取り組み

SBIグループでは、「SBIグループ・コンプライアンス行動規範」において「インサイダー取引の禁止」「政治・行政との公正かつ透明な関係性の構築」「反社会的勢力排除」「マナー・ローンダリングの防止」等を明確に宣言するとともに、「SBIグループ 贈収賄・腐敗行為防止方針」を策定するなど、腐敗防止に取り組んでいます。

役職員による顧客や取引先との接待、金品の贈答および受贈については、全役職員向けに企業倫理上の規程や接待・贈答等の運用に関するガイドラインおよび取引先や公務員等との交流に関する規程を定めるとともに、研修等を通じて、贈収賄や腐敗・汚職防止の周知徹底を図っています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いません。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示

された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2025年3月末時点では上場政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

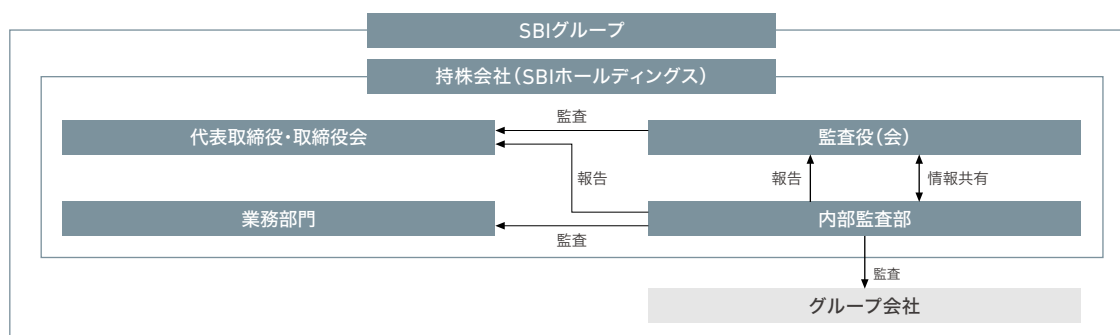
内部監査

当社は、取締役会の決議により執行機関から独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、会社価値を付加し、会社の業務を改善することを目的とした、独立にして公正かつ客観的な、内部監査(アシュアランス業務およびアドバイザリー業務)を行います。ガバナンス、リスクマネジメントおよびコントロールの各プロセスの有効性をリスクベースで評価、改善するための、体系的で専門職として規律ある手法を用いて、会社が目標を達成するのを支援し、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、代表取締役および社外取締役が出席する取締役会に報告されるほか、監査役にも報告されています。

内部監査部門は、監査に関する専門知識を有する部長および部員で構成されており、内部監査の実施、内部統制報告制度の評価および内部通報の受付・調査を行っています。内部監査部長および内部監査部員は、内部監査以外の業務・役割を兼務しておらず、組織上の独立性および専門職としての客観性を維持しています(内部監査部長が内部監査以外の役割・責任を担う場合は、当該業務の監査は、独立した者のもとで行われます)。

監査の実施に際しては、内部監査人協会(IIA)の「専門職的実施の国際フレームワーク」(IPPF)をはじめとする一般的な内部監査の基準等に準拠またはそれらを参照したうえで、役職員の他必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っています。

内部監査体制



監査役の視点



市川 亨
常勤社外監査役

将来を見据えたグループ横断的なリスク管理が今後の課題

ロシアのウクライナ侵攻以来、中東での紛争やシリアのアサド政権崩壊等、国際情勢は非常に緊迫化してきており、また米国トランプ大統領の再就任後は従前の同盟国との間で経済摩擦の緊張感も高まるなど、非常に難解な情勢が続いています。当社は現状でも十分にガバナンスが機能していると捉えていますが、SBIグループの将来的な成長を確実なものにするためには、こうした情勢の変化を踏まえ様々な課題への対応を検討していく必要があると考えています。具体的には、①将来の日本を巻き込む戦争リスクとそれに備えた対応、②気候変動リスクの顕在化で起こり得る大自然災害等を踏まえたESG・SDGsへの対応、③生成AIの活用と将来想定されるリスクへの対応等が挙げられます。

また、グループの規模・業容が拡大し続けている中で、グループ横断的なリスク管理体制の更なる強化が必要です。特定の事業や企業グループにリスクが集中していないかといった分析・検証に加え、BCP(事業継続計画)についても、銀行・保険・証券といったSBIグループ傘下の金融機関全体に関わる事項として取締役会で議論を更に深めていく必要があると思います。

私は自らが社外監査役であることに鑑み、社外ならではの情報収集に努めつつ、業務遂行の適法性や妥当性等の見地から、必要があれば業務執行の是正を促しながらも、SBIグループの健全で持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。



望月 明美
監査役

ステークホルダーから期待され続けるための情報発信を検討

SBIグループは、常に時流を捉えた経営戦略を実行することで成長を遂げてきました。その結果として、現状、グループの事業は非常に多岐にわたっており、ステークホルダーの皆さまからは一見して全体像が掴みにくい側面があると思われます。そうした背景を踏まえて、今後対外的にこういった情報発信を行っていくかは、検討すべき課題であると思います。例えば、SBIグループでは、投資案件を検討するに当たり、日本経済、世界経済を俯瞰して、社会に求められているであろう事を逸早く察知し、その分野に投資を行っています。SBIグループのこうした面に焦点を当て、常に時代を先取りする企業グループであることをきちんと伝え、当社グループの今後に期待感を持っていただけるような情報発信を行うことは非常に重要であると思います。また、SBIグループは「公益は私益に繋がる」という理念のもと、各社の事業運営において社会課題の解決を踏まえた議論を行っており、当社グループのこのような側面についてもステークホルダーの皆さまに訴求していくことが必要であると考えます。

私のバックグラウンドからは、一般的に会計や監査といった分野での貢献が期待されるものと捉えておりますが、そうした分野のみならず、これまでの他社の社外監査役等の経験から知れた様々な企業経営のスタイルと照らし、SBIグループの経営や取締役会のあり方について提言を行うことで、当社グループの成長に貢献していきたいと考えています。



SBIグループのリスクマネジメント

企業価値向上を支えるリスク管理

SBIグループでは、リスクアベタイト(戦略実現のためにどのようなリスクをどこまでとるか)に基づき、経営管理やリスク管理を行ってきました。当社グループにおけるリスク管理の役割は、グループの成長性を維持しながら、事業の阻害要素や社会に対する負の影響を回避するための施策を特定し、取締役会に経営判断の材料として提供することです。事業戦略推進への貢献度合いはリスクマネジメントの重要な役割と認識しており、リスクマネジメントのKPIにその貢献度を設定していることは特徴の一つです。

当社グループの事業展開は多岐にわたることから、事業分野・地域ごとにリスク要因を管理しており、事業の性質に応じた施策を講じています。また、地政学リスクの重要度が近年一層増しており、地政学リスクが具体的な財務・成長性・レピュテーションに繋がる各種リスクにどのように影響するかという観点も、リスク管理の重要なテーマです。

タイムリーな経営判断に資するリスク管理体制

リスク管理の核となるグループリスク管理統括部は、当社の従業員に加え、SBI新生銀行グループやSBI証券からの出向者等のグループ会社の従業員により構成されており、グループの戦略・風土および銀行業・証券業などの事業特性を踏まえた多様な視点を取り入れていることが特徴です。

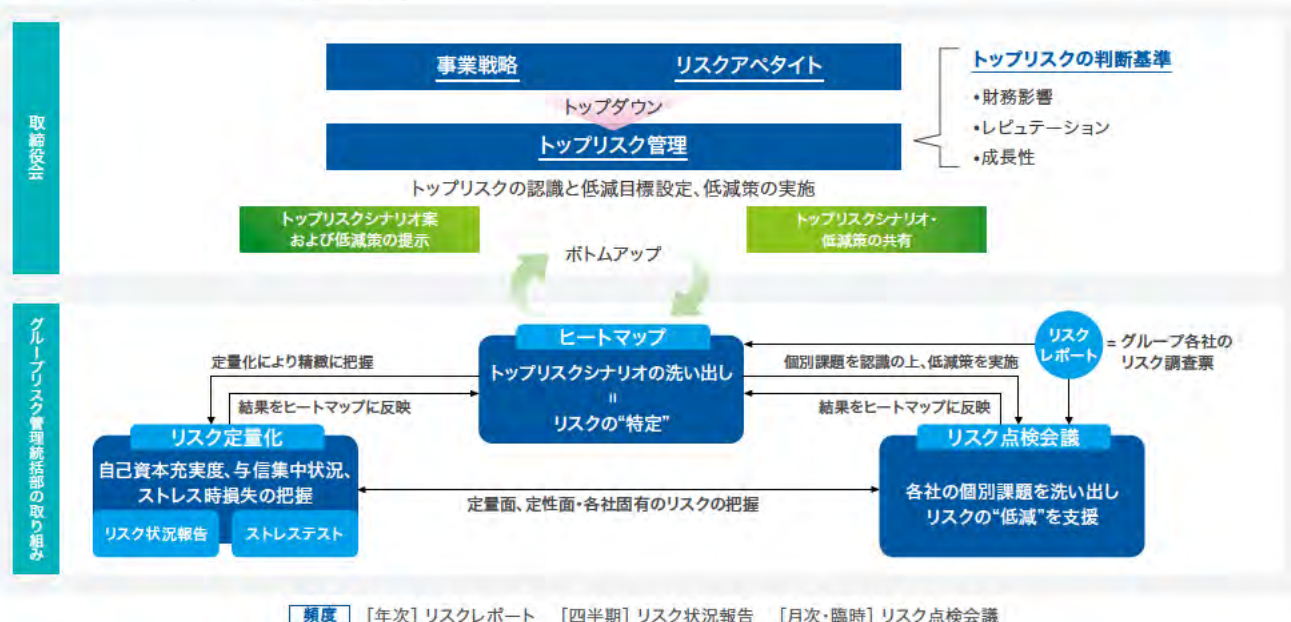
同部では他部門と連携を密にすることでリスク管理の実効性をより高めています。経理部、財務部、サステナビリティ推進室、法務部や、グループガバナンス・コンプライアンス部、また、情報セキュリティリスク・システムリスクに関してはIT統括部と連携を行っています。グループリスクに影響を与える変化を中心に、週次などのタイミングで詳細な情報を共有し、タイムリーに事業戦略に反映できる仕組みを構築しています。取締役会へは毎期、リスク管理計画を報告しており、進捗状況は年に2回報告、また定量的なリスク情報の報告は別途四半期ごとに行っています。

リスク特定プロセス

多様な事業を含む当社グループのリスク管理を行う上では、グループ横断的な「トップリスク」を常にアップデートしています。

トップリスク特定のため、トップダウンアプローチとして、各期の事業戦略から大局的なリスクシナリオを想定します。また、ボトムアップアプローチとして、各事業分野別に市場・信用・オペレーショナルリスクなどのカテゴリーごとの各種指標を集計し、リスクが高いと想定される事項を抽出します。これらによって、情報セキュリティ、不透明な市況による損失、資本管理やシステムキャパシティの逼迫による障害などをトップリスクとして特定し、それらの効果的な低減や、リスクアベタイトの範囲について経営意思決定に資するよう報告しています。

グループリスク管理統括部の活動の全体像



リスク管理の三本柱

こうした大局観のある総合的なリスク管理のために、「ヒートマップ」「ストレステスト」「リスク点検会議」を管理手法の三本柱として活用しています。

ヒートマップは、グループ会社から各種定量的なリスク指標や定性的なリスク情報を吸い上げた結果を、グループの観点で俯瞰的に図示化したものです。リスク点検会議や、グループ会社からの各種リスク状況報告等に基づき、定期的に作成しています。

ストレステストは、主に定量的なリスク管理が可能な分野について、ストレスシナリオ下でどのような財務損失が生じ得るかを試算したものです。

リスク点検会議は、重点モニタリング対象のグループ会社を選定の上、各社と個別に対話し、リスクを具体的に把握するほか、その低減のため、内部管理態勢にかかるアドバイスやサポートを行うことで、グループ会社を支援しつつグループが抱えるリスクを低減させる取り組みです。前者2つが大局的・俯瞰的な管理目線の取り組みであることにに対し、リスク点検会議は、個別的でミクロな観点の取り組みです。

これらを複合的に組み合わせることで、大局的でダイナミックでありながら、個別の課題も漏らすことないリスク管理が可能になると考えています。

SBIグループのサイバーセキュリティ

SBIグループのサイバーセキュリティ体制

当社グループでは、サイバーセキュリティを経営上の最重要課題の一つと捉え、「グループ情報セキュリティ規程」および「SBIグループセキュリティスタンダード」を定めています。更に2023年には、生成AIの利用に伴う機密情報等の保護およびセキュリティ確保を図るため、「SBIグループ 生成AI利用ガイドライン」を設け、定期的に見直しを行っています。

サイバーセキュリティ体制は、情報セキュリティ担当役員をグループ情報セキュリティ管理責任者とし、IT統括部が核となってグループ横断的な情報セキュリティ施策を実施しています。更に、IT統括部を事務局としてSBIグループCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しており、グループ内の情報セキュリティ管理責任者や有識者が参加する連絡会を毎月開催し、最新の脅威動向把握によるセキュリティインシデントの未然防止や、被害極小化等のレジリエンスの高度化に努めています。また、グループ全体でのサイバーセキュリティの底上げを図るべく、サイバーセキュリティ連絡会を年に4回開催し、グループ各社の情報セキュリティ責任者間で情報

共有を図っています。

インシデントが発生した場合には、サイバー攻撃への対処などIT分野に特化して対応するIT統括部と、リスク全般を管理するグループリスク管理統括部が共同で対応を行い、多層的かつ総合的なセキュリティ管理の強化を図っています。両部門は隔週で情報を共有するなど、日常的に密接な連携を行っています。なお、取締役会への報告も定期的に行っています。

サイバーセキュリティ強化に向けた人材育成

当社グループでは役職員それぞれにセキュリティ対策の教育プログラムを実施しており、経営層に対しては外部有識者を招聘し研修を実施する他、取締役会においても定期的に議論を行っています。グループ子会社のシステム運用管理・担当者に対しては、外部講師によるセミナーを定期的に開催する他、サイバーセキュリティに関する専用の情報共有ポータルを通じて、会社の規模や分野によって偏りがちな知識の平準化を行っています。全従業員に対してはeラーニングを毎年必修とし、倫理観の醸成や知識の共有化を図っています。

サイバーセキュリティの整備

規模や成熟度が様々な会社が存在する当社グループでは、サイバーセキュリティに関する体制や人的リソース、知識の蓄積等の状況が不均衡である場合があり、その平準化を図ることを課題と捉えています。近年では、国家支援型の脅威アクターによるサイバー攻撃が国際的に顕在化しており、特に金融セクターが標的となるケースが増加しています。当社グループでは、こうした高度で巧妙な脅威に対しても迅速に対応できるよう、脅威インテリジェンスの導入やゼロトラストといわれる考え方を取り入れたグループ共通のセキュリティプラットフォームを構築し、各社のインシデントの予兆やそのリスクに対して機動的に対応できる環境を整備しています。こうした管理体制整備は、非連続の成長を続ける当社グループのサイバーセキュリティ体制構築に有効な方法であると認識しています。インシデントの予兆を察知するべく定常的なモニタリングを行いながら、DDoS攻撃やランサムウェア攻撃、情報漏洩およびマルウェア感染などに迅速に対応できるよう、検知および監視を強化するとともに、こうした当社の取り組みをグループ全体へ横展開することで対策の徹底を図っています。

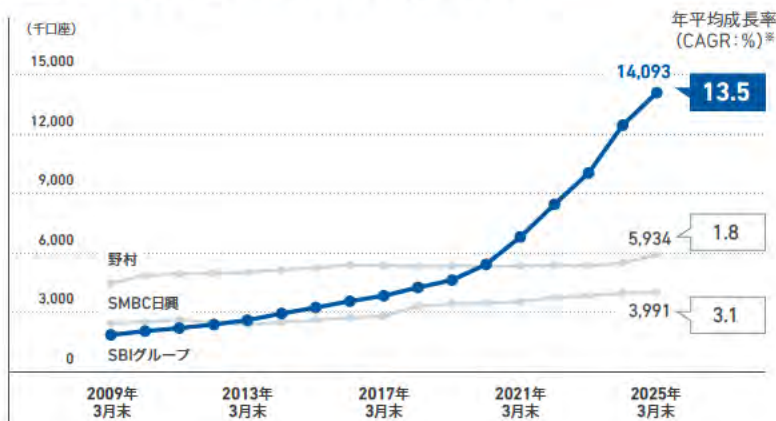
このような取り組みが評価され、(一社)日本IT団体連盟が2025年1月9日に公表した「サイバーインデックス企業調査2024」において、「優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業」にも認定されています。

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度(2025年6月末現在)

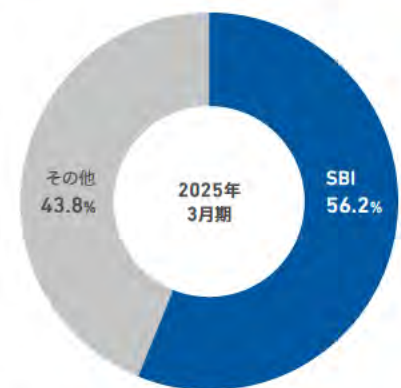


SBIグループおよび大手対面証券の証券口座数の推移



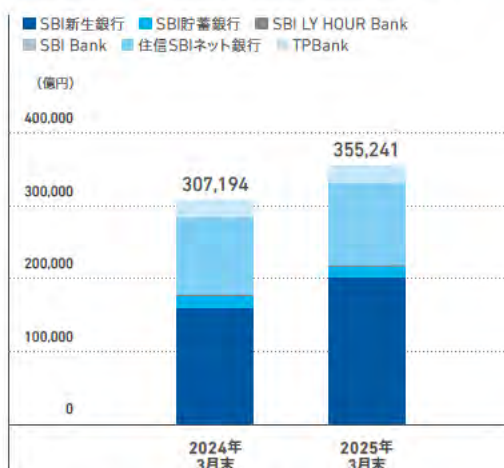
※2009年3月末～2025年3月末の期間で計算
出所: 各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



※SBI証券とSBIネオトレード証券の合算数値
※各社個人委託(信用)売買代金÷〔個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金〕にて算出
出所: 東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



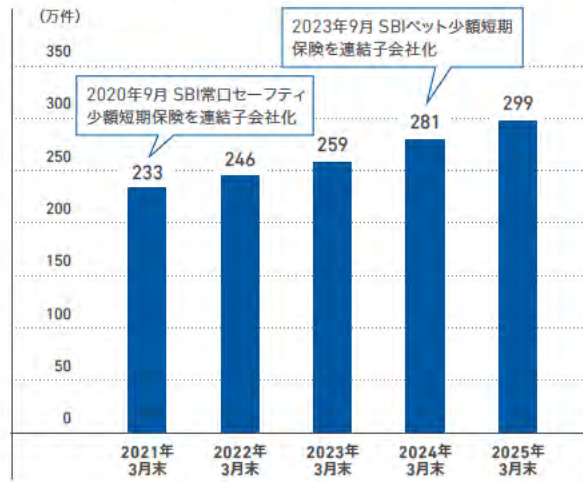
※国内銀行の数値は連結/日本会計基準、海外銀行は各国基準
※為替レートは各年3月末の値で計算

SBI新生銀行のリテール口座数・預金残高



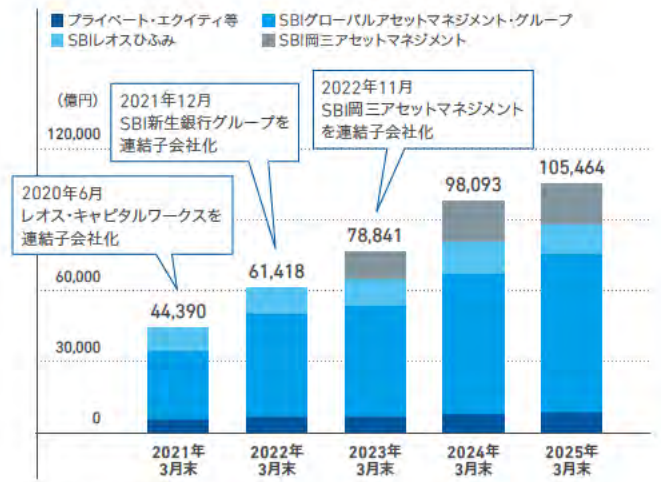
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベット少額短期保険の保有契約件数の単純合算

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを採用
 ※億円未満は四捨五入
 ※プライベート・エクイティ等は現預金および未払込額を除く
 ※アセットマネジメント各社(SBI 岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループ)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複を含む
 ※アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

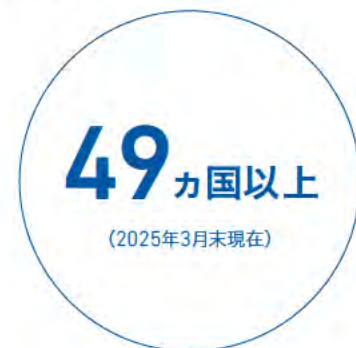
SBIインベストメントの投資実績



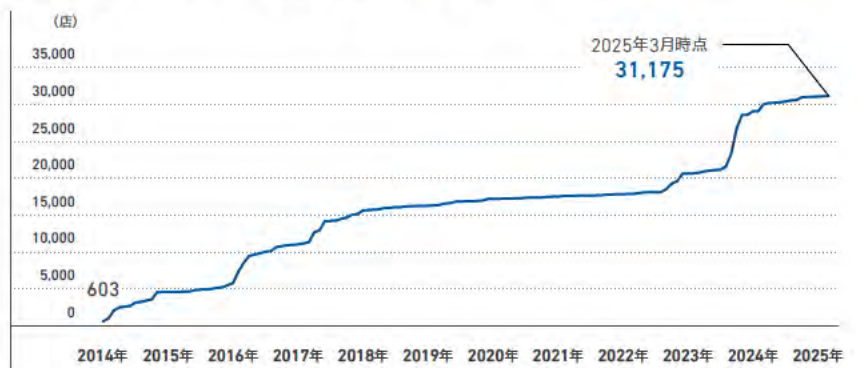
暗号資産事業における 取り扱い銘柄数



5-ALAを利用したがんの 術中診断薬の展開国数



5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



10年間の連結財務サマリー

国際会計基準(IFRS)

(3月31日に終了した会計年度)	単位	2016	2017
営業収益／収益※1	百万円	261,744	261,939
税引前利益	百万円	52,227	43,139
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	34,115	32,455
資産合計	百万円	3,126,784	3,850,001
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	371,590	377,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,478	△ 17,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,179	2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 76,230	159,467
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	248,050	391,572

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2015年3月期は営業収益を記載しています。

税引前利益	金融サービス事業	百万円	50,458	48,853
	アセットマネジメント事業	百万円	17,996	13,940
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	百万円	△ 6,572	△ 9,574
	その他	百万円	△ 835	△ 830
	消去又は全社	百万円	△ 8,820	△ 9,250
	金融サービス事業	百万円	—	—
	資産運用事業	百万円	—	—
	PE投資事業	百万円	—	—
	暗号資産事業	百万円	—	—
	次世代事業	百万円	—	—
	消去又は全社	百万円	—	—

2015年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2024年3月期までPE投資事業に含めていたSBIリーシングサービスについては、2025年3月期第1四半期連結累計期間より金融サービス事業に含めています。このため、2024年3月期についても2025年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しております。

親会社所有者帰属持分比率	%	11.9	9.8
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	%	9.0	8.7

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	円	1,792.08	1,856.47
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	円	160.83	159.38
1株当たり配当金	円	45.00	50.00

株価収益率(PER)	倍	7.11	9.74
株価純資産倍率(PBR)	倍	0.6	0.8

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2025年3月期末株価終値は3,983円。

配当金総額	百万円	9,393	10,153
自己株式取得額※2	百万円	5,000	8,000
総還元額	百万円	14,393	18,153

※2 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	%	28.0	31.4
総還元性向	%	42.2	55.9

従業員数	人	5,480	4,455
------	---	-------	-------

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
337,017	351,411	368,055	541,145	763,618	956,977	1,210,504	1,443,733
71,810	83,037	65,819	140,380	412,724	102,140	141,569	282,290
46,684	52,548	37,487	81,098	366,854	35,445	87,243	162,120
4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,301,975	27,139,391	32,113,430
427,815	456,675	451,476	562,116	924,603	1,016,112	1,262,209	1,261,408
△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743	1,345,740	1,508,745
7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054	△ 65,116	△ 1,060,455
74,575	407,746	181,626	210,822	163,302	810,425	29,172	445,892
437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916	4,580,335	5,500,548

63,888	66,568	53,379	85,755	—	—	—	—
56,491	51,107	35,165	84,853	—	—	—	—
△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—	—	—
△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—	—	—
△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—	—	—
—	—	—	—	301,725	152,040	172,918	225,369
—	—	—	—	3,810	10,123	4,843	5,447
—	—	—	—	136,457	△ 16,661	△ 17,729	67,188
—	—	—	—	3,518	△ 18,429	8,428	21,220
—	—	—	—	△ 20,308	△ 3,253	△ 4,952	△ 9,944
—	—	—	—	△ 12,478	△ 21,680	△ 21,939	△ 26,990

9.4	9.1	8.2	7.8	5.2	4.6	4.7	3.9
11.6	11.9	8.3	16.0	49.4	3.7	7.7	12.8

1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84	3,731.17	4,181.45	4,162.73
220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55	133.87	316.43	536.09
85.00	100.00	100.00	120.00	150.00	150.00	160.00	170.00

11.03	10.66	9.67	8.83	2.07	19.60	12.49	7.43
1.3	1.2	0.8	1.3	0.8	0.7	0.91	0.95

18,711	22,984	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505
0	19,427	0	0	0	0	0	0
18,711	42,412	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505

38.5	43.2	61.3	35.3	10.0	112.0	50.6	31.7
40.1	80.7	61.6	36.2	10.0	116.7	54.4	31.8

5,391	6,439	8,003	9,209	17,496	18,756	19,097	19,156
-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

ファクトシート

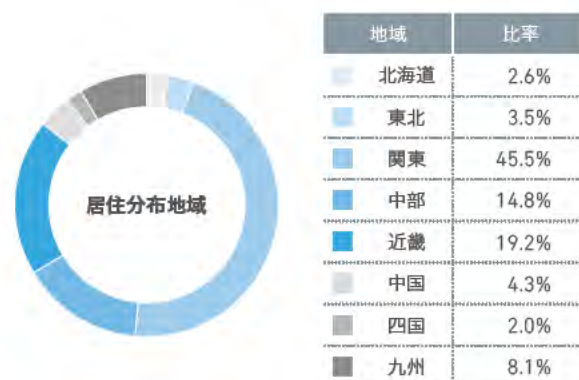
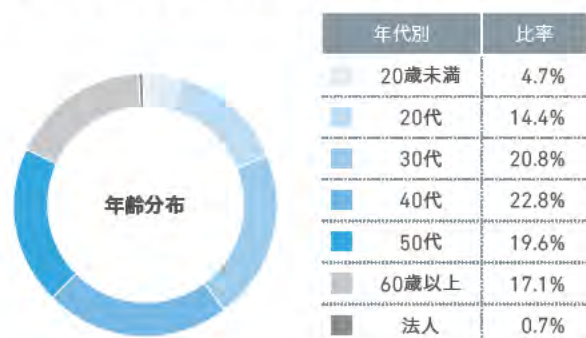
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	31,604	47,394	51,186	49,351	56,994	65,826
SBIマネープラザ	百万円	995	3,762	3,305	992	2,349	2,350
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)	57,098 (57,924)	82,108 (84,499)
住信SBIネット銀行 ^{※1} (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)	4,859 (19,932)	4,462 (24,845)	6,436 (28,127)
SBI貯蓄銀行	百万円	18,230	28,364	34,178	23,946	12,498	18,146
保険事業 ^{※2}	百万円	△1,291	5,771	5,519	639	5,989	6,760

証券(SBI証券、SBIリクイティティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
証券口座数 ^{※3}	千口座	5,428	6,813	8,453	10,038	12,452	14,093
口座数純増数	千口座	797	1,385	1,640	1,585	2,414	1,641
NISA口座数 ^{※4}	千口座	1,656	2,135	2,816	3,475	4,767	5,604
預り資産残高 ^{※3}	兆円	12.9	19.7	23.2	26.9	40.4	46.8
個人株式保有額に占めるシェア ^{※5}	%	13.9	15.5	17.9	20.5	22.0	26.8
ベースス	bp	3.2	2.9	2.4	2.1	1.3	0.7
個人株式委託売買代金シェア ^{※6,7}	%	36.4	42.8	44.1	46.0	49.8	56.2
個人信用取引委託売買代金シェア ^{※6,7}	%	37.1	45.0	45.6	47.2	52.5	59.4
信用取引建玉残高	十億円	647	1,149	1,115	1,402	1,989	2,161
投資信託(残高)	十億円	2,101	3,657	5,571	6,944	12,327	16,939
投資信託(信託報酬額)	百万円	4,935	5,256	7,466	8,175	10,251	14,903
IPO引受社数実績 ^{※8}	社	86	80	117	92	90	76
IPO主幹事引受社数実績	社	9	15	20	15	21	9
自己資本規制比率	%	338.2	231.9	264.4	292.7	254.8	280.1
FX口座数(SBIグループ ^{※9})	千口座	1,334	1,527	1,726	1,953	2,229	2,433
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	756,356	1,332,959	1,173,014	1,286,771	1,702,185	1,821,980

SBI証券の顧客属性(2025年3月末現在)



銀行(SBI新生銀行)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
リテール口座数	千口座	—	—	3,050	3,161	3,533	3,876
口座数純増数	千口座	—	—	—	111	372	343
預金残高合計 ^{※10}	億円	—	—	63,980	99,822	115,449	146,666
預貸率	%	—	—	81.9	69.0	67.4	64.8
連結コア自己資本比率 (パーゼル3、国内基準)	%	—	—	11.72	10.24	9.85	9.33
営業性資産残高(証券投資を含む)	億円	—	—	8,124	10,374	11,436	14,300

銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
銀行口座数	万口座	393	451	535	614	726	825
デジタルバンク事業の口座数	万口座	393	449	508	532	567	597
BaaS事業の口座数	万口座	—	2	27	81	158	227
預金残高合計 ^{※11}	億円	53,923	62,938	71,158	79,777	94,658	98,216
住宅ローン実行額 ^{※12}	億円	8,504	8,565	12,392	14,852	17,386	19,361
BaaS事業の提携パートナー数	社	—	2	5	10	20	22

銀行(SBI貯蓄銀行)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
正常債権残高	億ウォン	75,966	95,311	121,915	133,735	111,256	108,037
うちリテール	億ウォン	54,120	70,421	92,017	98,221	83,313	82,336
延滞率	%	2.3	1.6	1.38	3.36	5.6	4.6

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
保有契約数(SBI損保) ^{※13}	千件	1,091	1,137	1,172	1,204	1,268	1,325
保有契約数(SBI生命) ^{※14}	千件	189	248	316	397	524	627
保有契約数 ^{※15、16}	千件	801	942	976	999	1,025	1,040
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	103.2	86.6	88.7	89.9	92.8	91.2
正味損害率	%	85.5	68.3	68.7	70.8	73.4	73.3
正味事業費率	%	17.7	18.3	20.0	19.1	19.4	17.9
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	15,255	18,262	17,702	18,098	19,153	20,489
ソルベンシー・マージン比率(SBI生命)	%	957.6	898.1	821.3	915.7	828.8	849.5
総資産(SBI生命)	百万円	119,095	124,035	123,640	119,369	133,823	136,390
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	86,202	90,918	90,724	90,283	92,005	91,383

※ 1 持分法による投資利益(SBIホールディングス取込ベース/IFRS)の値を掲載しています。

※ 2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※ 3 2020年3月期からSBIネオモバイル証券(2024年1月9日、SBI証券と合併)、2021年3月期からSBIネオトレード証券、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。

※ 4 2023年3月期からみなし廃止口座を除外した口座数で算出しています。2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含みます。

※ 5 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高+家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※ 6 2021年3月期からSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※ 7 個人委託(信用)売買代金+〔個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金〕にて算出しています。

※ 8 集計対象は新規上場企業の国内引受分、追加売出分と海外は含んでいません。

※ 9 SBI FXトレード、SBI証券の口座数の合算値です。

※10 リテール預金、法人預金の合算値です。

※11 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※12 実行額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「住宅ローン(WEB申込コース)」、「住宅ローン(対面相談コース)」、「提携住宅ローン」)、BaaS事業を含む提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、「フラット35」、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売していた住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、同社子会社の株式会社優良住宅ローンの各融資実行額の合算値です。

※13 保有契約数には、団体ががん保険の被保険者数を含んでいます。

※14 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。

※15 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIベット少額短期保険(2024年7月に生活少額短期保険より商号変更)の6社の保有契約数の合計値です。

※16 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険、2024年3月期よりSBIベット少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

ファクトシート

投資信託等の運用資産残高の内訳

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
投資信託	億円	—	33,598	42,963	66,322	85,616	91,443
投資顧問	億円	—	4,700	5,092	5,703	4,459	5,197
合計	億円	17,301	38,297	48,056	72,025	90,075	96,640

PE投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益 ^{※1}	百万円	20,305	66,342	131,285	△14,358	△17,729	67,118

PE投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
投資残高 ^{※2}	百万円	459,574	614,462	712,920	682,448	795,420	892,539
投資実行額 ^{※3}	百万円	140,465	107,056	117,791	98,931	122,879	129,591
投資実行数	社	206	195	257	254	330	292
Exit数 ^{※4}	社	24	22	22	22	21	20

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※5}(2025年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	193,175	174
フィンテックサービス	80,330	49
デジタルアセット・ブロックチェーン	284,385	34
金融	44,049	67
バイオ・ヘルス・医療	33,303	59
環境・エネルギー関連	6,038	9
機械・自動車	19,425	19
サービス	31,759	70
小売り・外食	2,979	8
素材・化学関連	5,605	7
建設・不動産	1,605	5
その他	6,938	14
外部／非連結ファンドへの出資分	46,050	106
合計	755,614	621

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	257,231	442
中国	6,563	19
韓国	4,797	4
東南アジア	35,191	30
インド	5,926	8
米国	295,500	34
欧州	59,886	36
その他	90,519	48
合計	755,614	621

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャー キャピタル(CVC)	35,589	166
その他 (海外JVファンド等)	91,250	363
合計	126,839	529

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※3(2025年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	28,859	35
フィンテックサービス	23,802	11
サービス	20,984	11

投資・Exit実績の内訳※4(2025年3月末現在、社数)

投資先社数 累計	国内	海外	Exit数累計	国内		海外	
				IPO	M&A	IPO	M&A
2,708	1,613	1,095	382	179	23	130	50

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※6

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2023年3月期	社	2,143	121	55
2024年3月期	社	2,624	107	26
2025年3月期	社	2,808	62	29

SBIインベストメントの運用実績※6,7

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
8,254	4,295	1.30	5.1

暗号資産事業における口座数の推移(SBI VCTトレード、ビットポイントジャパン)

	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
口座数※8	万口座	5.7	12.2	31.3	63.5	80.7	165

暗号資産事業における取り扱い銘柄数(2025年3月末現在)

	単位	SBI VCTトレード	ビットポイントジャパン
現物取り扱い銘柄数	銘柄	39	29
ステーキング対象銘柄数	銘柄	14	8

※1 2020年3月期および2024年3月期の公正価値評価の変動による損益および売却損益については、2021年3月期および2025年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※2 連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※3 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※4 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※5 プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※6 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※7 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※8 SBI VCTトレードとビットポイントジャパンの口座数を合算しています。

ESGデータ

従業員^{※1} (年度)

従業員の状況(連結)	2022	2023	2024
従業員数(人)	18,756	19,097	19,156
海外拠点における従業員数割合(%)	21.7	20.3	22.7
海外従業員比率 ^{※2} (%)	37.7	35.5	37.0

女性従業員の状況	2022	2023	2024
女性従業員数(人)	8,133	8,287	8,381
女性従業員比率(%)	43.4	43.4	43.8
正社員採用に占める女性の割合(%)	37.5	34.2	39.6
女性管理職数(人)	920	1,050	1,127
女性管理職比率(%)	19.9	20.1	21.5
女性執行役員数(人)	22	19	16
女性執行役員比率(%)	8.7	6.5	5.4
女性採用者数(人)	1,327	1,101	1,138
採用に占める女性の割合(%)	54.0	51.0	52.3

SBIグループ国内連結	2022	2023	2024
平均勤続年数(男)(年)	10.2	10.3	10.6
平均勤続年数(女)(年)	8.7	9.0	9.3
平均給与(男)(円)	7,854,752	7,856,678	8,089,771
平均給与(女)(円)	4,820,899	5,011,492	5,224,157
退職率(%)	15.4	13.6	13.0
社内公募等の利用者数(人)	168	140	154
従業員一人当たりの年間研修時間 ^{※2}	13時間23分	13時間45分	10時間30分
人権研修受講人数(人) ^{※3}	5,427	7,524	10,913

SBIホールディングス	2022	2023	2024
女性管理職比率(%)	24.7	26.1	26.0
管理職に占める中途採用社員の割合(%)	83.1	86.4	87.5
男女の賃金の差異(管理職)(%)	69.8	72.3	70.6
男女の賃金の差異(非管理職)(%)	95.9	96.1	94.7
女性社員の育児休暇取得率(%)	100	100	100
男性社員の育児休暇取得率(%)	33.3	50.0	60.0
年間総研修費用(円)	60,781,642	108,738,000	101,033,598
一人当たり平均研修費用(円)	239,298	329,509	281,430
月平均残業時間	17時間1分	14時間8分	14時間3分
年次有給休暇取得率(%)	75.6	75.6	71.6

※1 算出方法の変更やM&A等の影響により、年度間の数値の連続性がない場合があります。
 ※2 SBI新生銀行グループは除く。
 ※3 SBIホールディングスおよび主要グループ会社20社(SBI新生銀行グループ、SBI証券、SBIマネープラザ、SBIインシュアランスグループ、SBIリクイティティ・マーケット、SBI FXトレード等)。
 ※4 集計範囲：SBIホールディングスおよび主なグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)、Scope3(事業者の活動に関連する他者の排出)の各排出量を記載。

環境 (年度)

		2022	2023	2024
GHG排出量の推移(t-CO ₂) ^{※4,5}	Scope1	1,482	1,206	1,071
	Scope2	12,030	10,367	9,797
	合計	13,512	11,573	10,868
	Scope3	1,286	5,496	5,921
SBI証券におけるSDGs債の発行支援件数(累計)(件) ^{※6}		42	45	54
SBI証券におけるSDGs債の発行支援金額(累計)(億円) ^{※6}		138	173	315
SBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額(億円)		4,513	9,396	12,632

社会貢献 (年度)

	2022	2023	2024
SBI子ども希望財団助成実施金額(累計)(円)	約11億7千万	約12億1千万	約12億5千万
SBI大学院大学修了生(累計)(人)	479	576	694

コーポレート・ガバナンス (年度)

SBIホールディングス	2022	2023	2024
取締役人数(人)	14	15	15
独立社外取締役人数(人)	7	7	7
独立社外取締役比率(%)	50.0	46.7	46.7
女性取締役人数(人)	2	2	2
女性取締役比率(%)	14.3	13.3	13.3
監査役員の員数(うち社外監査役)(人)	4(2)	4(2)	4(2)
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)(人)	8(7)	8(7)	8(7)
取締役の平均年齢(才)	54.5	55.4	56.3
取締役会への出席率(%)	98.9	97.3	99.6
独立社外取締役の取締役会への平均出席率(%)	100	96.4	100
社外監査役の取締役会への平均出席率(%)	96	93.3	100
社外監査役の監査役会への平均出席率(%)	97	100	100

コンプライアンス (年度)

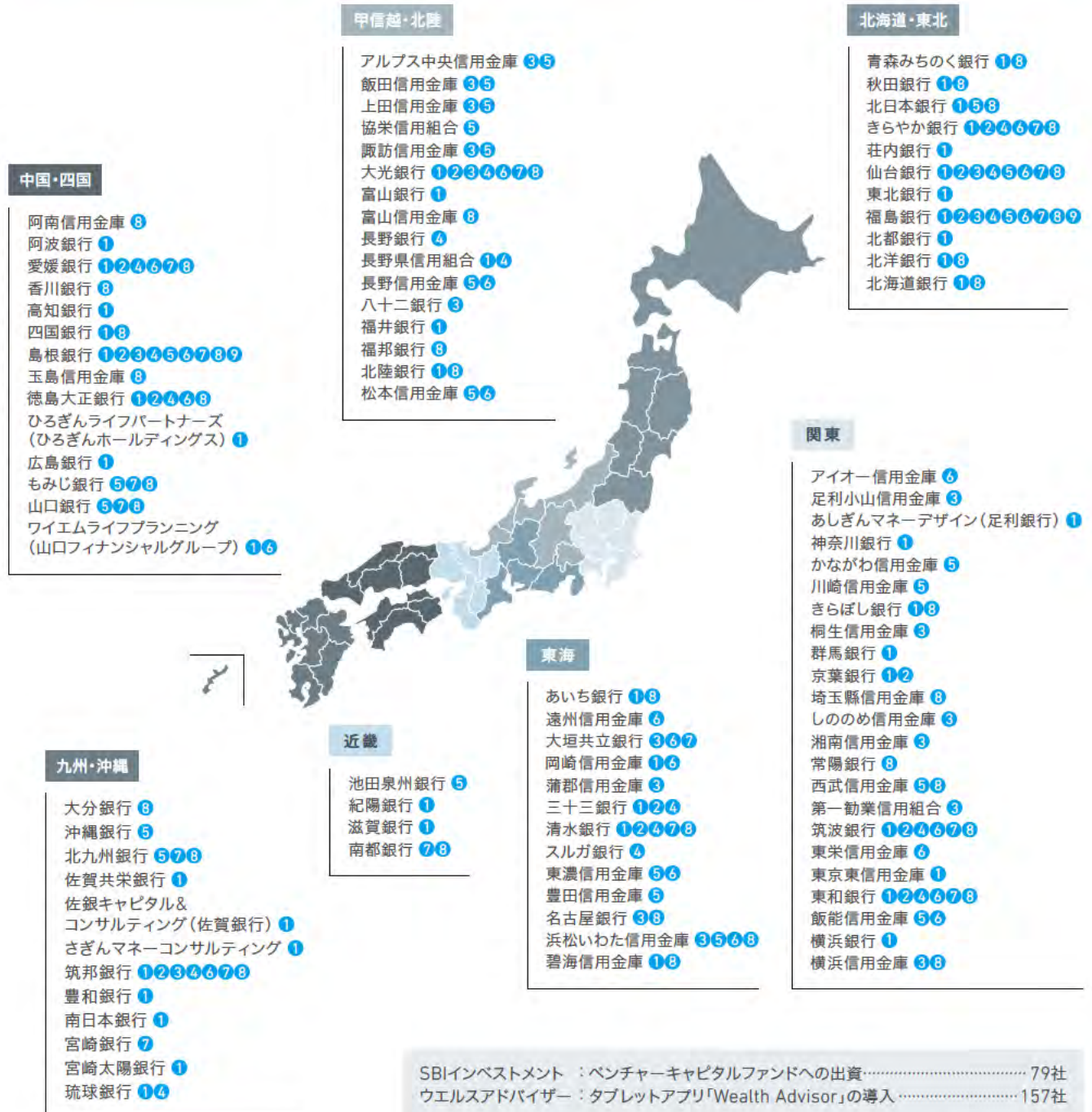
	2022	2023	2024
内部通報窓口へ寄せられた通報件数(件) ^{※7,8}	22	17	27

※5 Scope3は出張(カテゴリ6)、通勤(カテゴリ7)が対象。2023年度からSBI新生銀行グループを含む。
 ※6 2023年～2025年6月末時点の値を掲載。
 ※7 グループ共通およびグループ各社(連結子会社である国内の上場企業および社員数1,000名以上の企業)における内部通報窓口へ寄せられた通報件数。
 ※8 各社・窓口で受領した件数の単純合計。また、当社には別途「ハラスメントに関する相談窓口」があり、当該窓口への相談件数は上記件数に含まない。

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携 ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営 ③ SBIレミット：国際送金サービスの提供 ④ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携 ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売 ⑥ SBI損保：保険商品の販売 | <ul style="list-style-type: none"> ⑦ SBIネオバンキングシステム：個人インターネットバンキングシステム、バンキングアプリの導入 ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携およびビジネスサポートコンテンツの提供 ⑨ SBI地方創生バンキングシステム：次世代バンキングシステムの導入 |
|---|--|



※2025年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2024年3月31日)	当期末 (2025年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	4,580,335	5,500,548
営業債権及びその他の債権	11,606,228	13,654,337
棚卸資産	240,398	225,550
証券業関連資産	6,165,370	6,588,887
その他の金融資産	567,190	748,788
営業投資有価証券	673,625	755,614
その他の投資有価証券	2,088,542	3,279,729
(内、担保差入金融商品)	388,333	489,009
再保険契約資産	24,270	25,939
持分法で会計処理されている投資	222,010	345,353
投資不動産	79,665	34,736
有形固定資産	133,777	144,938
無形資産	415,699	429,866
売却目的保有資産	184,001	185,234
その他の資産	138,766	177,735
繰延税金資産	19,515	16,176
資産合計	27,139,391	32,113,430
負債		
社債及び借入金	4,477,079	5,721,388
営業債務及びその他の債務	656,571	749,758
証券業関連負債	5,527,306	5,737,795
顧客預金	13,002,239	16,033,881
保険契約負債	155,046	154,003
未払法人所得税	19,036	32,578
その他の金融負債	871,305	1,336,303
引当金	36,853	33,771
売却目的保有資産に直接関連する負債	138,506	135,770
その他の負債	286,443	311,163
繰延税金負債	61,661	103,227
負債合計	25,232,045	30,349,637
資本		
資本金	180,400	181,925
資本剰余金	280,185	222,423
自己株式	△87	△96
その他の資本の構成要素	125,726	62,600
利益剰余金	675,985	794,556
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,262,209	1,261,408
非支配持分	645,137	502,385
資本合計	1,907,346	1,763,793
負債・資本合計	27,139,391	32,113,430

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	当 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
収益	1,210,504	1,443,733
(内、受取利息)	500,112	527,523
(内、保険収益)	87,665	96,584
費用		
金融収益に係る金融費用	△167,940	△195,510
信用損失引当金繰入	△112,765	△99,901
保険サービス費用	△79,173	△89,570
売上原価	△265,861	△280,604
販売費及び一般管理費	△405,759	△441,660
その他の金融費用	△41,713	△43,934
その他の費用	△13,060	△40,361
費用合計	△1,086,271	△1,191,540
負ののれん発生益	2,823	623
持分法による投資利益	14,513	29,474
税引前利益	141,569	282,290
法人所得税費用	△27,953	△93,132
当期利益	113,616	189,158
当期利益の帰属		
親会社の所有者	87,243	162,120
非支配持分	26,373	27,038
当期利益	113,616	189,158
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	316.43	536.09
希薄化後(円)	285.60	512.67

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	当 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
当期利益	113,616	189,158
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,615	△2,525
負債の信用リスクの変動額	△8	467
確定給付制度の再測定	△1,054	3,932
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	0	198
	4,553	2,072
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,500	△11,144
在外営業活動体の換算差額	71,051	△66,916
保険契約の割引率変動差額	1,490	2,507
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,700	281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	4,847	△1,027
	72,188	△76,299
税引後その他の包括利益	76,741	△74,227
当期包括利益	190,357	114,931
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	152,506	103,768
非支配持分	37,851	11,163
当期包括利益	190,357	114,931

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	139,272	186,774	△76	61,047	629,095	1,016,112	735,870	1,751,982
当期利益	—	—	—	—	87,243	87,243	26,373	113,616
その他の包括利益	—	—	—	65,263	—	65,263	11,478	76,741
当期包括利益合計	—	—	—	65,263	87,243	152,506	37,851	190,357
新株の発行	6,110	3,787	—	—	—	9,897	—	9,897
転換社債型新株予約権付社債の転換	35,018	34,003	—	—	—	69,021	—	69,021
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△21,673	△21,673
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,937	△40,937	△14,098	△55,035
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	170	—	—	—	170	△31	139
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	55,451	—	—	—	55,451	△92,782	△37,331
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△584	584	—	—	—
2024年3月31日残高	180,400	280,185	△87	125,726	675,985	1,262,209	645,137	1,907,346
当期利益	—	—	—	—	162,120	162,120	27,038	189,158
その他の包括利益	—	—	—	△58,352	—	△58,352	△15,875	△74,227
当期包括利益合計	—	—	—	△58,352	162,120	103,768	11,163	114,931
新株の発行	1,525	940	—	—	—	2,465	—	2,465
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	7,867	—	—	—	7,867	—	7,867
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△49,708	△49,708
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,323	△48,323	△155,444	△203,767
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	1	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	178	—	—	—	178	△3	175
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△66,748	—	—	—	△66,748	51,240	△15,508
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,774	4,774	—	—	—
2025年3月31日残高	181,925	222,423	△96	62,600	794,556	1,261,408	502,385	1,763,793

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2023年4月 1日 至2024年3月31日)	当 期 (自2024年4月 1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	141,569	282,290
減価償却費及び償却費	55,432	60,794
負ののれん発生益	△2,823	△623
持分法による投資利益	△14,513	△29,474
受取利息及び受取配当金	△531,906	△560,559
支払利息	206,078	241,302
営業投資有価証券の増減	△76,851	△158,617
営業債権及びその他の債権の増減	△936,261	△2,119,633
営業債務及びその他の債務の増減	141,447	△5,009
証券業関連資産及び負債の増減	△8,520	△213,595
顧客預金の増減	1,397,222	2,928,372
社債及び借入金(銀行業)の増減	678,701	556,359
債券貸借取引受入担保金の増減	163,695	92,874
その他	△166,379	146,986
小計	1,046,891	1,221,467
利息及び配当金の受取額	517,379	547,249
利息の支払額	△190,435	△224,007
法人所得税の支払額	△28,095	△35,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,740	1,508,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△21,368	△1,477
無形資産の取得による支出	△43,480	△51,757
投資有価証券の取得による支出	△1,834,145	△2,589,620
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,843,947	1,413,476
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△7,030	109,452
子会社の売却による収入	2,499	2,327
貸付による支出	△176,344	△81,828
貸付金の回収による収入	158,211	141,656
その他	12,594	△2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,116	△1,060,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△146,991	310,178
長期借入による収入	113,489	211,805
長期借入金の返済による支出	△157,131	△176,157
社債の発行による収入	2,098,864	3,682,052
社債の償還による支出	△1,747,111	△3,311,115
株式の発行による収入	9,897	2,465
非支配持分からの払込みによる収入	9,608	568
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	25,802	28,497
配当金の支払額	△40,929	△48,317
非支配持分への配当金の支払額	△4,461	△104,910
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△9,729	△50,946
自己株式の取得による支出	△12	△10
非支配持分への子会社持分売却による収入	17,773	63
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△122,074	△81,542
その他	△17,823	△16,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,172	445,892
現金及び現金同等物の増減額	1,309,796	894,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,916	4,580,335
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	69,623	26,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,580,335	5,500,548

PE投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のPE投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にPE投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位:億円)

	2025年1Q	2025年2Q
公正価値	100	120

➡ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位:億円)

	2025年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

(単位:億円)

	2025年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

(20億円×20%(ファンドへの自己出資比率))-
1.2億円(税金)=2.8億円

20億円×80%(非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP[※]を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円 of ファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位:億円)

SBIホールディングス+ SBIインベストメント	ファンド	連結P/L
収益 50	収益 0	収益 0
費用 0	費用 -50	費用 0
税引前利益 50	税引前利益 -50	税引前利益 0
税金(税率30%) -12	税金 0	税金(税率30%) -12
純利益 38	純利益 -50	純利益 -12
		親会社帰属 28
		非支配持分 -40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
※-15億円+(50億円×20%×30%)=-12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

オルタナティブ投資	オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外の投資対象や投資手法です。主にプライベート・エクイティ(PE)やプライベート・デット、不動産やインフラなどといった「オルタナティブ資産」と、ペアトレードやロングショート戦略、先物を活用した取引などの「オルタナティブ戦略」に分けられます。一般的にオルタナティブ投資は伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性を有しているため、資産運用ポートフォリオに組み入れることによりリスクの分散が期待されます。近年、オルタナティブ投資への注目が高まっており、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめとした世界各国の年金基金運用においても取り入れられています。
ステーキングサービス	ステーキングとは、保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その安定稼働に貢献したとして報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCTトレードやビットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
ステーブルコイン	ステーブルコインとは、法定通貨などの資産を担保とし、価格変動幅を抑えるよう設計された暗号資産の一種で、低コストでの高速取引、改竄耐性といった暗号資産の長所と、価格の安定性や信用力を兼ね備えた次世代の決済手段として有望視されています。世界的に普及に向けた規制整備が進んでおり、米議会では発行・管理方法について明記したGENIUS法案や米ドル建てステーブルコインの規制枠組みを定めたSTABLE法案の審議が行われています。日本においては、2023年に施行された改正資金決済法により、法定通貨に裏付けされた「担保型」ステーブルコインが定義されました。これにより、ステーブルコインの発行主体は銀行・資金移動業者・信託会社に限定され、仲介業者は電子決済手段等取引業としての登録が義務付けられました。なお、海外発行ステーブルコインについては1件あたりの送金額の上限が100万円相当額と定められています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
NISA/iDeCo	NISA(Nippon Individual Savings Account/少額投資非課税制度)とは、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCo(individual-type Defined Contribution pension plan/個人型確定拠出年金)とは、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。NISAは2024年1月より新制度が開始となり、年間投資上限額が引き上げられたほか、非課税保有期間が無期限となるなど、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大されました。また、iDeCoにおいても2024年12月から一部加入者の拠出限度額が引き上げられました。
ST	ST(Security Token)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」であり、ブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STが金融商品取引法の規制対象であることが明文化されました。STの発行を通じた資金調達であるSTO(Security Token Offering)は、新たな資金調達の仕組みとして注目を集めています。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方とされています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

資産運用事業

① SBIアセットマネジメントグループ(株)	
SBIグループの資産運用事業の統括・運営	100.0%
東証プライム	
① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	
フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理	52.7%
① SBIアセットマネジメント(株)	
投資運用業、投資助言・代理業	97.9%
① ウェルズアドバイザー(株)	
投資助言業等	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	
投資運用業および投資助言	100.0%
東証グロース	
① SBIレオスひふみ(株)	
投資運用業、投資助言業等を営む子会社の統括・経営管理	49.7%
① レオス・キャピタルワークス(株)	
投資運用業、投資助言・代理業等	100.0%
① SBI関三アセットマネジメント(株)	
投資運用業、投資助言・代理業等	51.0%
① SBI-Manアセットマネジメント(株)	
投資運用業務および投資助言業務等	90.0%

PE投資事業

① SBIキャピタルマネジメント(株)	
グループのPE投資事業の一元管理	100.0%
① SBI PEホールディングス(株)	
プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	
ベンチャーキャピタル事業	100.0%
① SBI新生企業投資(株)	
プライベート・エクイティ事業	100.0%
① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	
M&Aアドバイザリー業務	100.0%
① SBI Ven Capital Pte. Ltd.	
海外におけるファンド運用業務	100.0%
韓国KOSDAQ	
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	
韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① 思倍益(中国)投資有限公司	
中国事業の統括	100.0%
① SBI VENTURES ASSET PTE.LTD	
プライベート・エクイティ投資事業	100.0%
① SBI Hong Kong Holdings Co., Ltd.	
アジア事業展開における拠点	100.0%

暗号資産事業

① SBI VCTレード(株)	
暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① (株)ビットポイントジャパン	
暗号資産の交換・取引サービス	100.0%
① B2C2 LTD	
暗号資産マーケットメイカー	90.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	
暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① (株)HashHub	
Web3のリーサーおよびコンサルティング事業	100.0%

※%は2025年6月末時点のグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計
※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

次世代事業

① SBIファーマ(株)	
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	
5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① SBIバイオテック(株)	
医薬品の研究開発	95.8%
東証プライム	
② メディカル・データ・ビジョン(株)	
医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務	38.3%
① SBI R3 Japan(株)	
分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務	51.0%
① SBINFT(株)	
ブロックチェーンを活用したプラットフォーム事業	83.8%
① SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%

① SBIデジタルハブ(株)	
デジタル空間経済の発展に関連する業務	98.6%
① SBIデジタルアセットホールディングス(株)	
デジタルアセット関連事業の統括・運営	90.1%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	
セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBI DIGITAL MARKETS PTE. LTD.	
デジタル資産の発行・流通・保管、資本市場でのディーリング等	79.7%
③ ASIA DIGITAL EXCHANGE HOLDINGS PTE. LTD.	
機関投資家向けデジタルアセット取引所の運営	51.0%
① SBIスマートエナジー(株)	
再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBITレーサビリティ(株)	
ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供	100.0%

③ (株)まちのわホールディングス	
地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等	31.5%
① SBI金融経済研究所(株)	
デジタル金融分野の調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBI Africa(株)	
主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%
③ (株)マイナビ	
就職情報の提供ならびに求人・採用活動に関するコンサルティング	20.0%
① SBIネオメディアホールディングス(株)	
SBIグループのメディア・マーケティング関連事業の統括	100.0%
東証プライム	
② (株)gumi	
モバイルオンラインゲーム事業	20.1%

コーポレート・データ

会社概要 (2025年3月31日現在)

社 名	SBIホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	1999年7月8日
本 社 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従 業 員 数	19,156名(連結)
資 本 金	181,925百万円
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2025年3月31日現在)

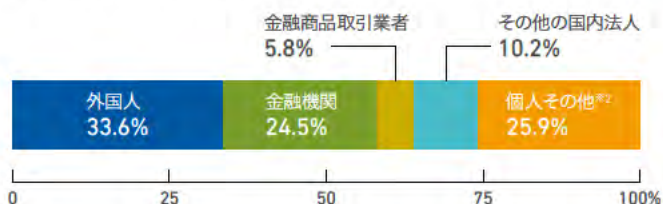
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	8473
発行可能株式総数	544,661,000株
発行済株式総数	303,056,907株(自己株式を含む)
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	44,597,300	14.7
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,000,000	8.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	20,837,452	6.9
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505001	7,575,526	2.5
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	6,900,028	2.3
ステートストリートバンクウェストクライアント トリティー 505234	5,419,217	1.8
北尾 吉孝	4,327,960	1.4
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505223	3,995,947	1.3
ジェーピーモルガンチェースバンク 385781	3,884,900	1.3
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	3,808,636	1.3

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が32,768株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況^{※1}



※1 小数点第2位以下四捨五入

※2 SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

債券・格付情報 (2025年6月3日現在)

格 付 機 関 名	格付投資情報センター(R&I)
長 期	A-(格付の方向性: 安定的)
短 期	a-1

海外拠点 (2025年6月30日現在)

アメリカ

- NX Development (NXDC)
- SBI Holdings USA
- Startup Capital Ventures×SBI
- SBI Cosmetics & Health

カナダ

- SBI ALApharma Canada

ロシア

- SBI Bank

イギリス

- B2C2
- SBI International

ドイツ

- photonamic
- Future Industry Ventures
- SBI Cosmetics & Health
- Solaris

オランダ

- Photonics Healthcare

イスラエル

- SBI JI INNOVATION ADVISORY

サウジアラビア

- SBI Middle East

マレーシア

- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール

- SBI Securities (Singapore)
- SBI Ven Capital
- SBI DIGITAL MARKETS

インド

- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国

- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital
- SBI Cosmoney

中国

- 思佰益(中国)投資
- 上海思佰益儀電股權投資管理
- 無錫國聯益華股權投資管理
- 思佰益(北京)創業投資管理
- 寧波益學投資管理
- 南京江北思佰益私募投資基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益(大連)信息技術
- 大連思佰益銳新企業管理服務

香港

- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities (Hong Kong)

台湾

- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン

- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア

- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ

- SBI (B)

ベトナム

- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Finance

カンボジア

- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK
- Ly Hour SBI Insurance

タイ

- SBI Thai Online Securities

オーストラリア

- Latitude Group

ニュージーランド

- UDC Finance

- 証券
- 銀行
- 投資
- パイオ
- その他金融サービス
- 現地法人、駐在員事務所

沿革

1999	4月	ソフトバンク(株)の中間持株会社として、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・フィナンس(株)を設立。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))を設立。
	10月	イー・トレード証券(株)(現 (株)SBI証券)がインターネット取引を開始。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。
2000	7月	当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
	9月	イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場。
2002	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2004	7月	モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。
2005	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。
	9月	初の海外拠点として中国北京市に駐在員事務所を開設。
	10月	児童の福祉向上・自立支援を目的とした財団法人SBI子ども希望財団を設立。
2006	8月	ソフトバンク(株)が子会社を通じて保有していた当社の全株式を売却。
2007	2月	アジア地域への投資拠点としてシンガポールにSBI Ven Capital Pte. Ltd.を設立。
	9月	住信SBIネット銀行(株)が開業。
2008	1月	SBI損害保険(株)が営業開始。
	4月	SBI大学院大学開校。
	8月	(株)SBI証券を完全子会社化。
	11月	FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
2012	3月	中国大連市に中国事業統括会社として思佰益投資有限公司を開業。
	4月	SBIアプロモ(株)が開業。
	5月	SBI FXトレード(株)が開業。
	6月	対面チャネルで金融商品・コンサルティングを提供するSBIマネープラザ(株)が開業。
2013	3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現 (株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化。
2015	10月	タイ王国における初のインターネット専業証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
	12月	フィンテック事業領域のベンチャー企業に投資する「Fintechファンド」を設立。
2016	2月	SBI生命保険(株)が新規の保険引受を開始。
2017	8月	ロシアの商業銀行(現 SBI Bank LCC)を完全子会社化。
2018	1月	「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。
	6月	SBI VCTトレード(株)が暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
	9月	SBIインシュアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場。
2019	9月	(株)島根銀行と資本業務提携。地方創生に向けた地域金融機関との連携を本格化。
2020	4月	カンボジアのSBI LY HOUR BANK PLC.が商業銀行ライセンスを取得。
	4月	SBIグループとSMBCグループが戦略的資本業務提携を発表。
	4月	幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を設立。
	6月	レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
	8月	地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同設立。
2021	4月	SMBCグループと合併で大阪デジタルエクステンジ(株)を設立。
	4月	SBI金融経済研究所(株)を設立。
	9月	大阪本社を設立。
	12月	(株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行)を連結子会社化。
2022	4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
	10月	SBI地銀ホールディングス(株)が銀行持株会社の認可を取得。
	10月	SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
2023	3月	住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
	4月	レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
	9月	(株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料の無料化(ゼロ革命)を実施。
	11月	最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立。
	12月	大阪デジタルエクステンジ(株)が国内初のセキュリティ・トークン取引市場「START」の運営を開始。
2024	4月	2024年3月にレオス・キャピタルワークス(株)の上場を廃止し、新たに持株会社となったSBIレオスひふみ(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
2025	2月	Solaris SE社を連結子会社化。
	3月	(株)SBI新生銀行の公的資金返済に関する「確定返済スキームに関する合意書」を締結。
	5月	SBIネオメディアホールディングス(株)が開業。
	5月	SBIホールディングス(株)とNTT(株)が資本業務提携を発表。
	7月	(株)SBI新生銀行の公的資金を完済。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『真善美の追求』
財界研究所
2025年6月



『縁と善の好循環』
財界研究所
2024年4月



『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月



『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月



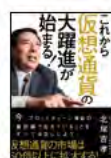
『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



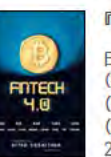
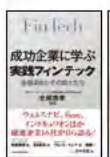
『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英) John Wiley & Sons, Inc./
(中) 復旦大学出版社/(韓) News1/
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



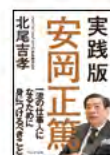
『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



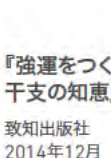
『自修自得す』
経済界
2015年11月



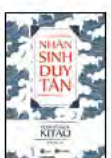
『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



(増補版) 2019年12月
(増補改訂版) 2025年2月



『強運をつくる千支の知恵』
致知出版社
2014年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中) 復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く
名経営者、
先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中) 清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



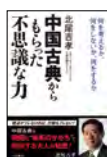
『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『『価値創造』の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

SBIホールディングス 株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3589-7958

ホームページのご案内



SBIホールディングス ホームページ

<https://www.sbigroup.co.jp/>



株主・投資家向け情報

<https://www.sbigroup.co.jp/investors/>

▶ ENGLISH

英文統合報告書をはじめ、
英語での各種IR資料など
を掲載しているEnglish
Websiteはこちらよりご覧
いただけます。

